

平成29年度

教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査結果

- ・調査回答基準日は、平成29年3月31日。
- ・ただし、問Ⅰ．A(1)及び問Ⅱ．A(1)は、平成29年4月1日現在において体制を構築した場合を含む。
- ・また、問Ⅰ．C(1)－1は、平成29年3月1日から同年3月31日までの期間。

目 次

1	全国的な状況	1
I	教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組	2
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	2
【A(1)】	業務改善を推進するための、教育委員会内関係各課による横断的な連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	3
【B(1)-1】	所管する学校に対する業務改善方針・計画等（業務改善目標を含む）の策定について	
【B(1)-2】	業務改善方針・計画等における、主体的に取り組むべき組織の明確化について	
【B(1)-3】	業務改善方針・計画等における、具体的な目標の設定について	
【B(2)-1】	所管する学校の、業務改善の取組に係るフォローアップの状況について	
【B(2)-2】	フォローアップの内容について	
【B(3)-1】	校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメントについて	
【B(3)-1-1】	校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメントの取組内容について	
【B(3)-1-1-1】	教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言の勤務時間管理の把握方法について	
【B(3)-2-1】	教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりについて	
【B(3)-2-1-1】	教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりの取組内容について	
【B(3)-2-2】	運動部活動指導の工夫・改善について	
【B(3)-2-2-1】	運動部活動指導の工夫・改善の取組内容について	
【B(3)-3-1】	校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりについて	
【B(3)-3-1-1】	校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりの取組内容について	
【B(3)-3-2】	業務の精選の推進について	
【B(3)-3-2-1】	業務の精選に係る具体的方針、目標を明確化した対象について	
【B(3)-3-3】	業務の部分的な外部委託の活用について	
【B(3)-4】	教育委員会による率先した学校サポート体制づくりについて	
【B(3)-4-1】	教育委員会による率先した学校サポート体制づくりの取組内容について	
◆C	学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について	27
【C(1)-1】	教育委員会（全課）から学校に対して行っている調査・報告の概数について	
【C(1)-2】	教育委員会（全課）から学校に対して行っている調査・報告の調査依頼元について （都道府県）	
【C(1)-2】	教育委員会（全課）から学校に対して行っている調査・報告の調査依頼元について （政令市、市区町村）	
【C(2)】	学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について	
【C(2)-1】	学校への調査文書等に関する事務負担軽減の取組内容等について	
◆D	業務改善の達成度を検証する仕組みの構築状況	36
【D(1)】	業務改善の達成度を検証する仕組みについて	
【D(1)-1】	業務改善の達成度を検証する仕組みの取組内容について	

II	域内の市区町村教育委員会に対する取組（都道府県教育委員会のみ）	38
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	38
【A（1）】	域内の市区町村教育委員会との連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	39
【B（2）-1】	域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップの状況について	
【B（2）-2】	域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップの取組内容について	
【B（3）】	域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について	
【B（3）-1】	域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信の取組内容について	
2	都道府県の状況	43
I	教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組	44
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	
◆C	学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について	
◆D	業務改善の達成度を検証する仕組みの構築状況	
II	域内の市区町村教育委員会に対する取組（都道府県教育委員会のみ）	54
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	
3	政令市の状況	55
I	教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組	56
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	
◆C	学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について	
◆D	業務改善の達成度を検証する仕組みの構築状況	
4	市区町村の状況	66
I	教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組	67
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	
◆C	学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について	
◆D	業務改善の達成度を検証する仕組みの構築状況	
5	調査用紙	85

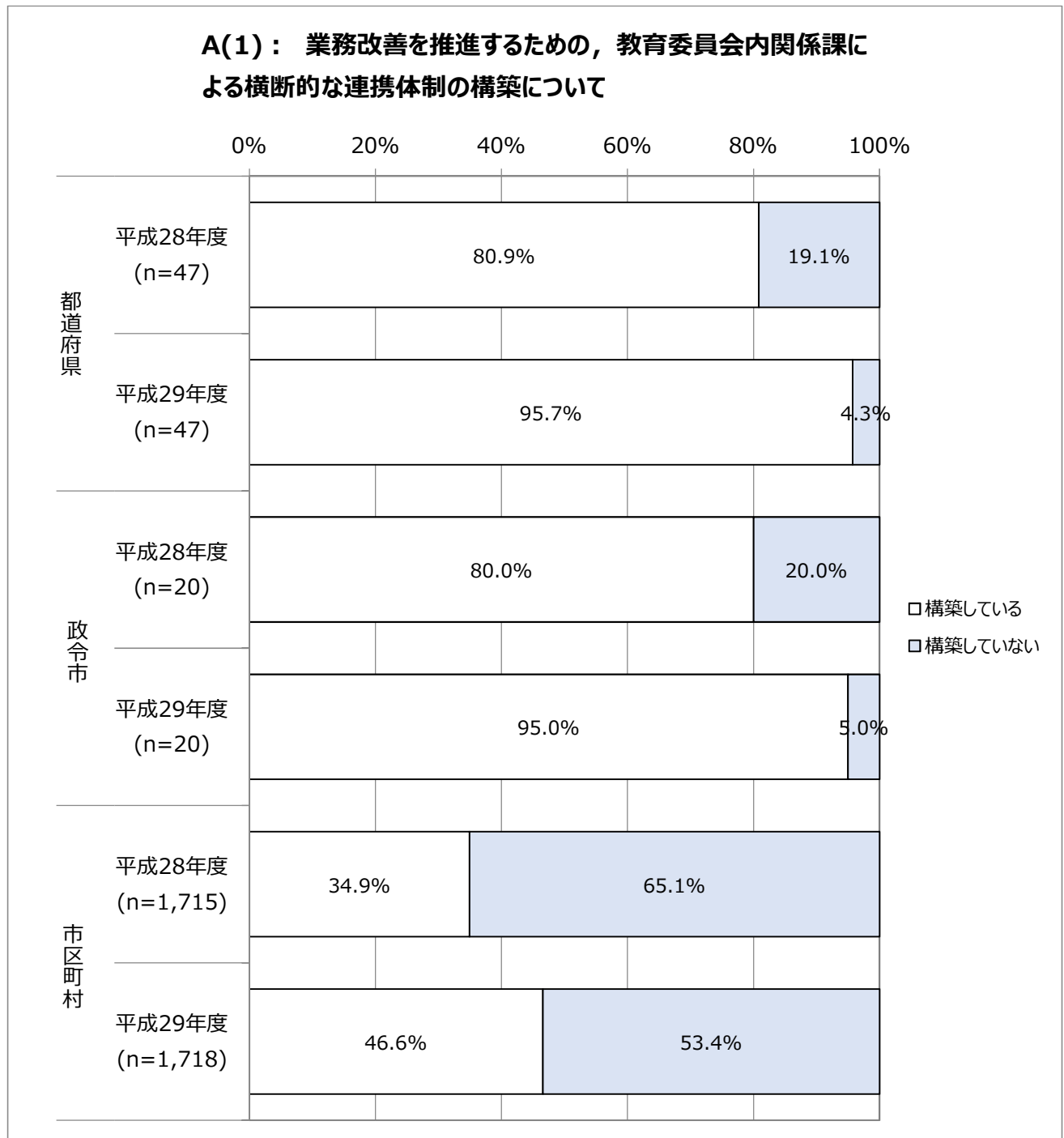
1 全国的な状況

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

A. 業務改善の推進のための連携体制の構築

A(1)：所管する学校における業務改善を推進するための、教育委員会内関係課による横断的な連携体制（定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等）の構築について

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数						
構築している	38	45	16	19	599	800
構築していない	9	2	4	1	1,116	918
割合						
構築している	80.9%	95.7%	80.0%	95.0%	34.9%	46.6%
構築していない	19.1%	4.3%	20.0%	5.0%	65.1%	53.4%



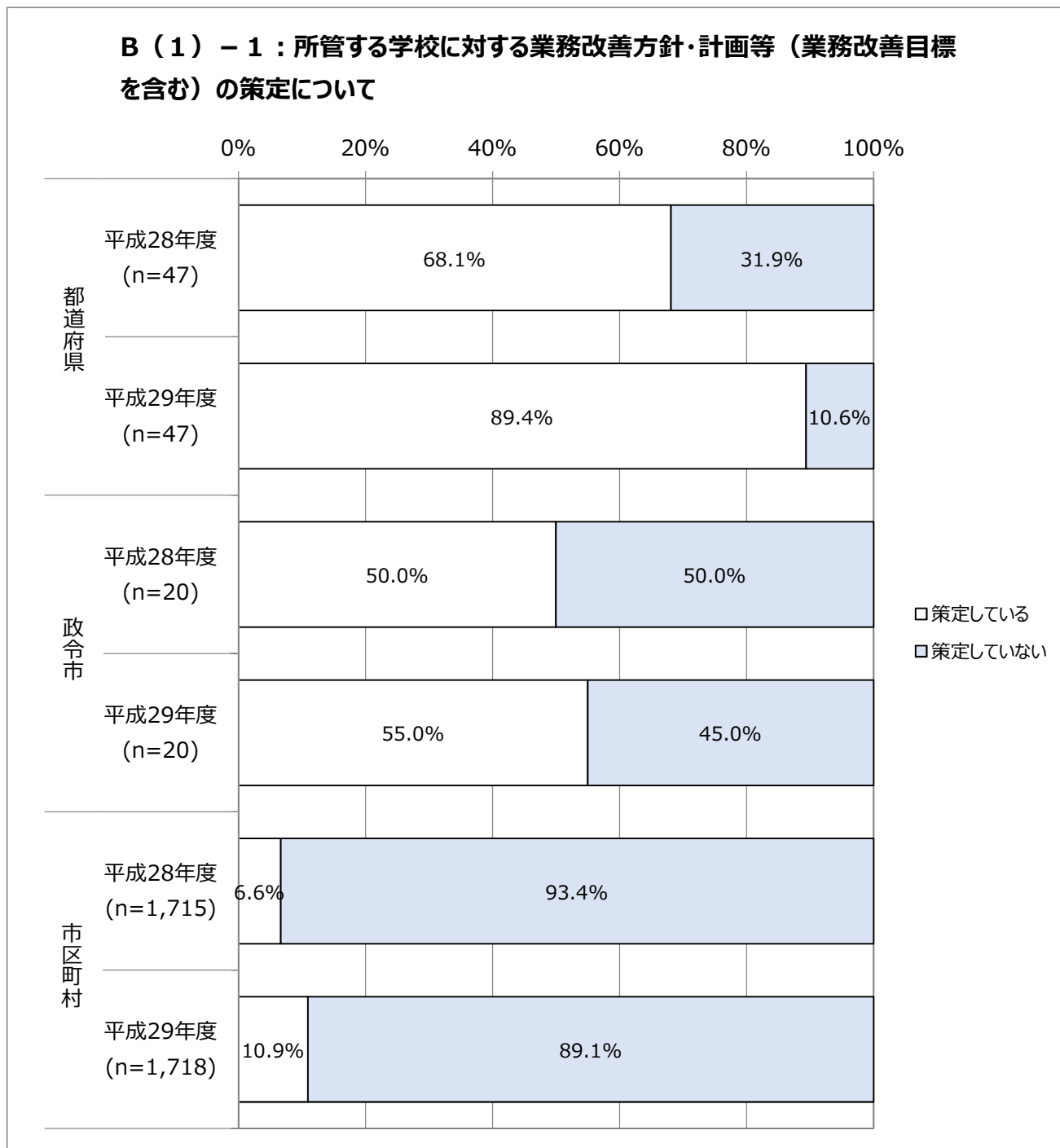
※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1) - 1 : 所管する学校に対する業務改善方針・計画等（業務改善目標を含む）の策定について

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	策定している 32	策定していない 15	策定している 10	策定していない 10	策定している 114	策定していない 1,601
割合	策定している 68.1%	策定していない 31.9%	策定している 50.0%	策定していない 50.0%	策定している 6.6%	策定していない 93.4%
合計	策定している 32	策定していない 15	策定している 10	策定していない 10	策定している 114	策定していない 1,601
	68.1%	31.9%	50.0%	50.0%	6.6%	93.4%
	89.4%	10.6%	50.0%	45.0%	93.4%	89.1%



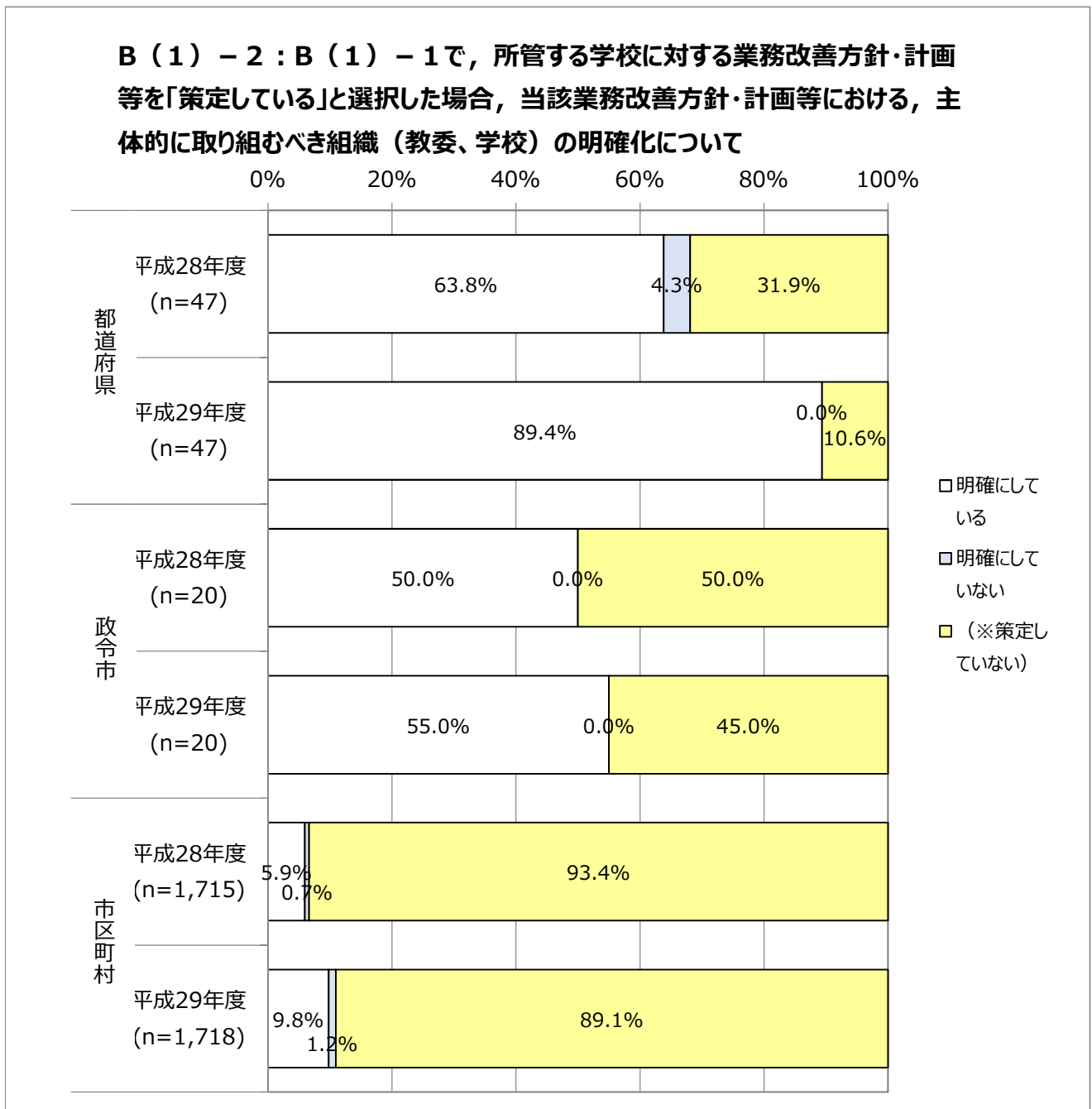
※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1)-2 : B(1)-1で、所管する学校に対する業務改善方針・計画等を「策定している」と選択した場合、当該業務改善方針・計画等における、主体的に取り組むべき組織（教委、学校）の明確化について

		都道府県		政令市		市区町村	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	明確にしている	30	42	10	11	102	168
	明確にしていない (※策定していない)	2	0	0	0	12	20
		15	5	10	9	1,601	1,530
割合	明確にしている	63.8%	89.4%	50.0%	55.0%	5.9%	9.8%
	明確にしていない (※策定していない)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.2%
		31.9%	10.6%	50.0%	45.0%	93.4%	89.1%



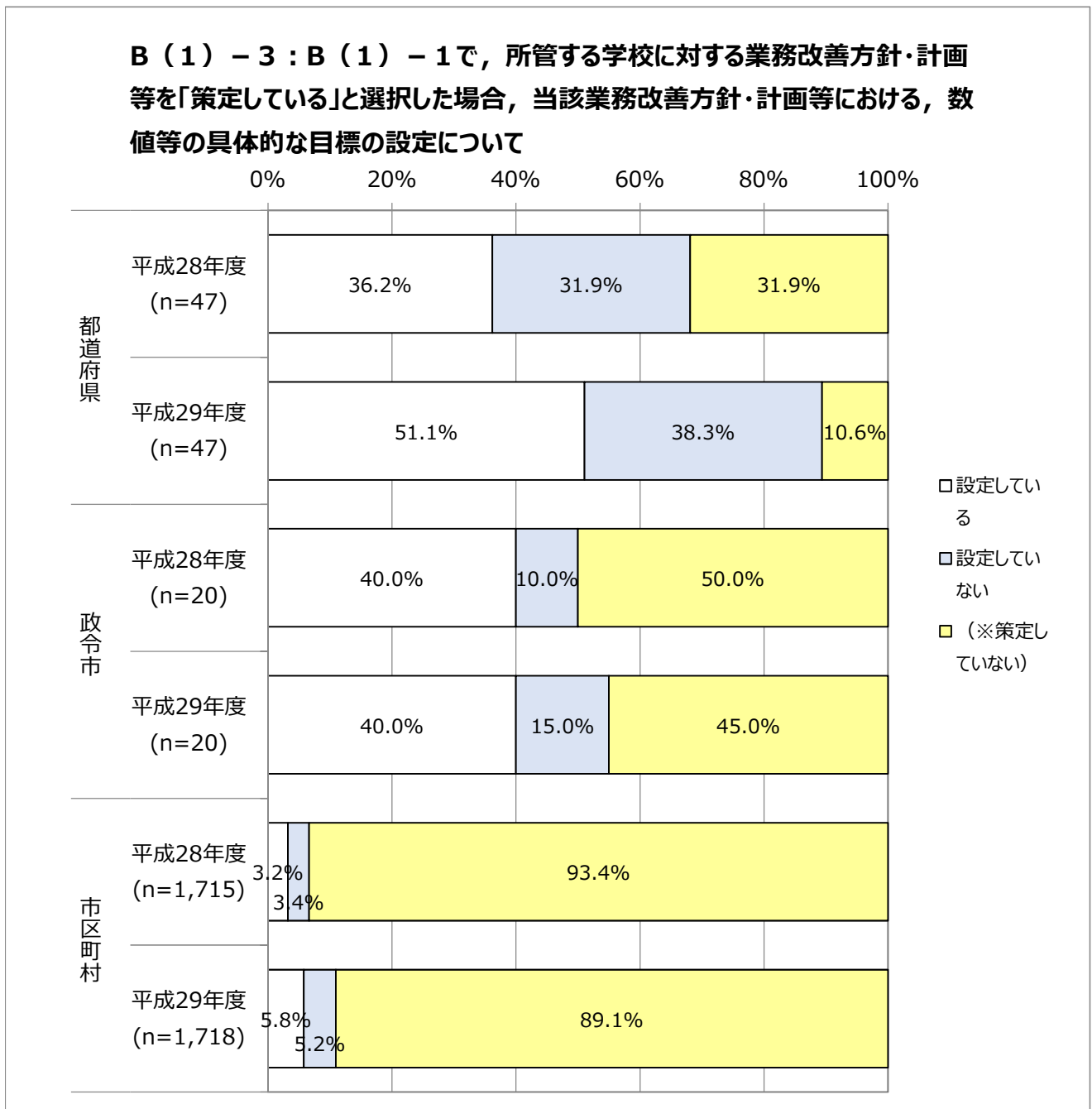
※割合は全体数(都道府県47件、政令市20件、市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1) - 3 : B(1) - 1で、所管する学校に対する業務改善方針・計画等を「策定している」と選択した場合、当該業務改善方針・計画等における、数値等の具体的な目標の設定について

		都道府県		政令市		市区町村	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	設定している	17	24	8	8	55	99
	設定していない	15	18	2	3	59	89
	(※策定していない)	15	5	10	9	1,601	1,530
割合	設定している	36.2%	51.1%	40.0%	40.0%	3.2%	5.8%
	設定していない	31.9%	38.3%	10.0%	15.0%	3.4%	5.2%
	(※策定していない)	31.9%	10.6%	50.0%	45.0%	93.4%	89.1%



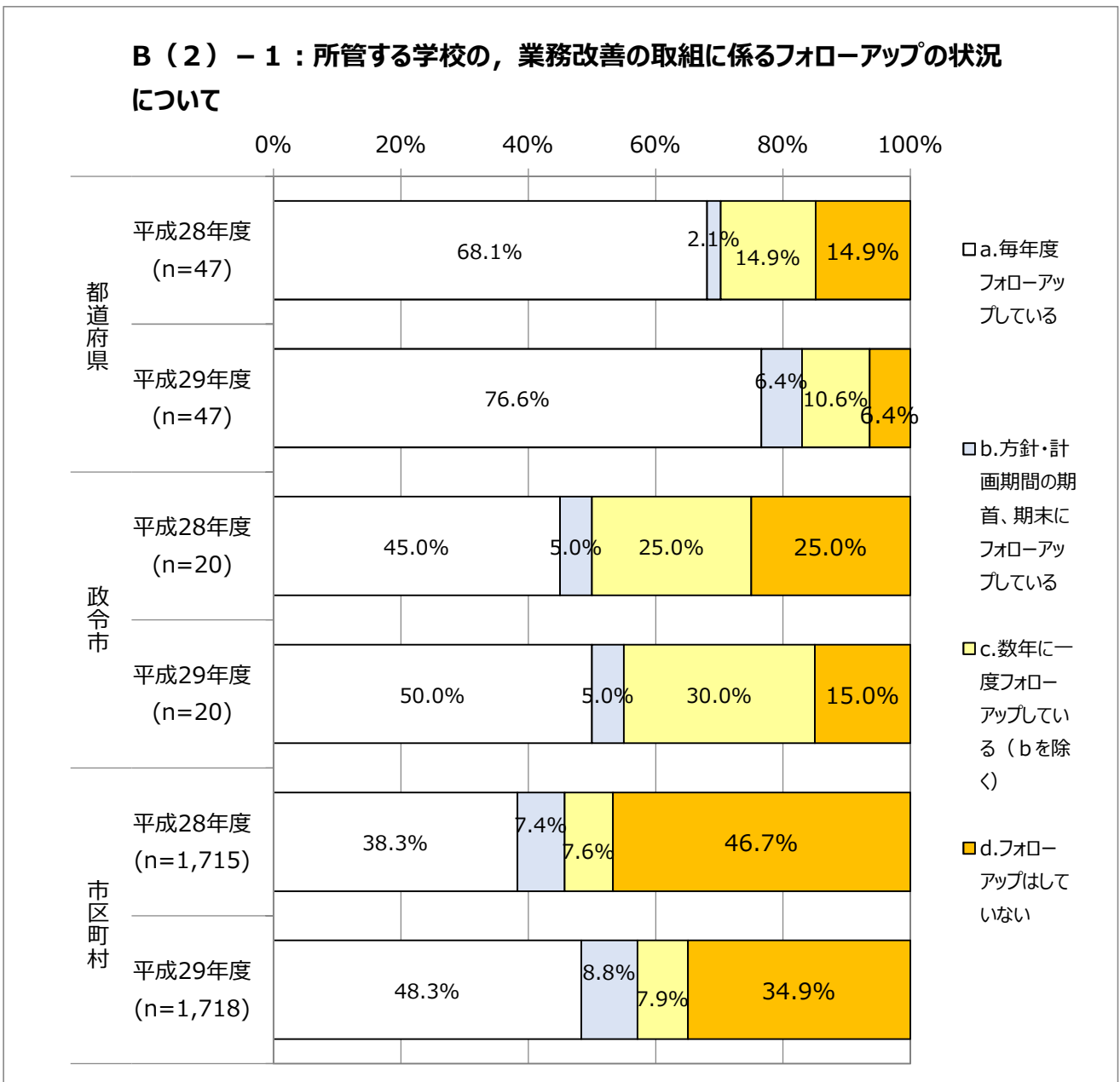
※割合は全体数(都道府県47件、政令市20件、市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2) - 1: 所管する学校の、業務改善の取組に係るフォローアップの状況について

		都道府県		政令市		市区町村	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	a. 毎年度フォローアップしている	32	36	9	10	657	830
	b. 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	1	3	1	1	127	152
	c. 数年に一度フォローアップしている (bを除く)	7	5	5	6	130	136
	d. フォローアップはしていない	7	3	5	3	801	600
割合	a. 毎年度フォローアップしている	68.1%	76.6%	45.0%	50.0%	38.3%	48.3%
	b. 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	2.1%	6.4%	5.0%	5.0%	7.4%	8.8%
	c. 数年に一度フォローアップしている (bを除く)	14.9%	10.6%	25.0%	30.0%	7.6%	7.9%
	d. フォローアップはしていない	14.9%	6.4%	25.0%	15.0%	46.7%	34.9%



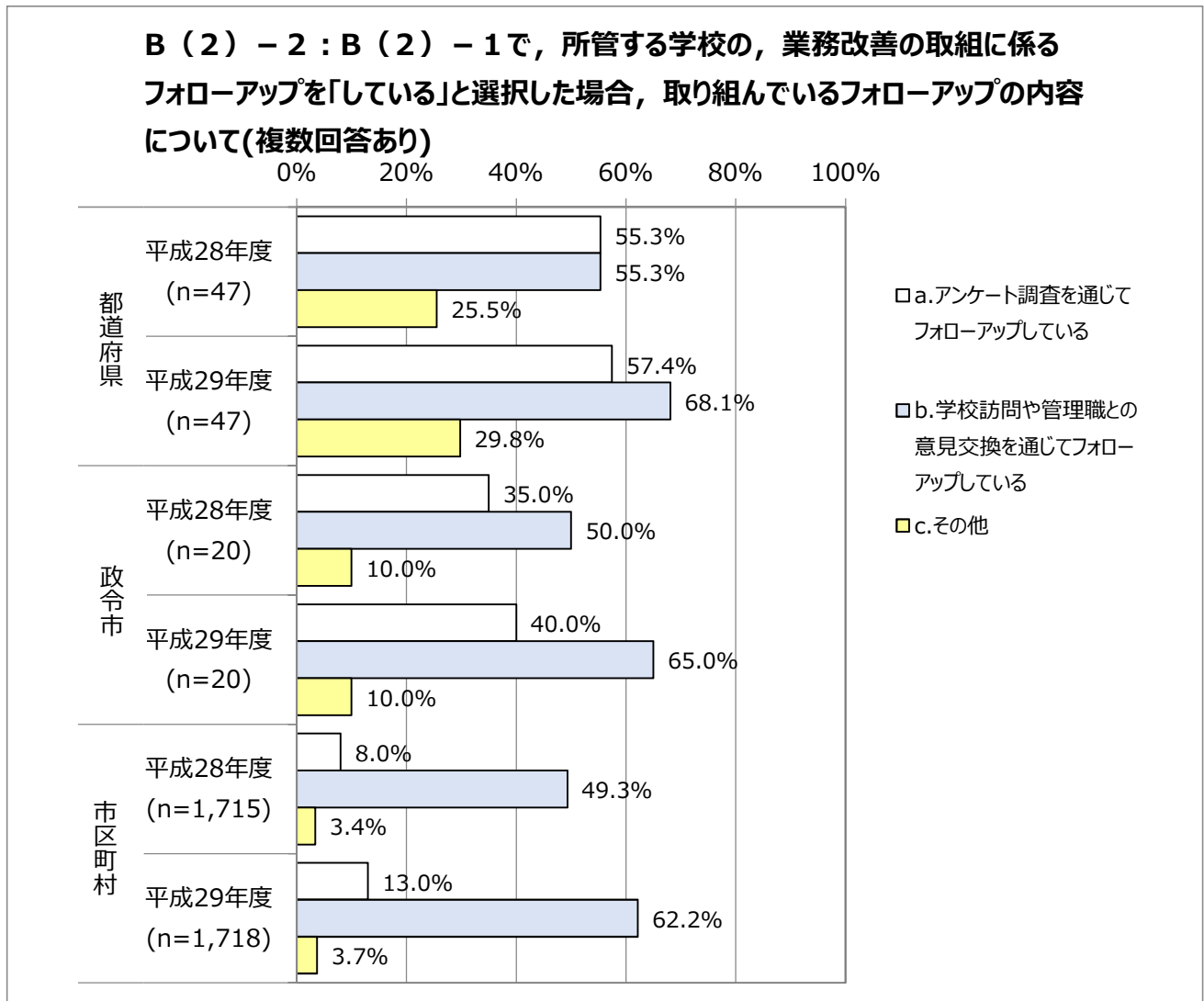
※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2)-2: B(2)-1で、所管する学校の、業務改善の取組に係るフォローアップを「している」と選択した場合、取り組んでいるフォローアップの内容について(複数回答あり)

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	a. アンケート調査を通じてフォローアップしている	26	27	7	8	137	223
	b. 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている	26	32	10	13	846	1,068
	c. その他	12	14	2	2	58	64
割合	a. アンケート調査を通じてフォローアップしている	55.3%	57.4%	35.0%	40.0%	8.0%	13.0%
	b. 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている	55.3%	68.1%	50.0%	65.0%	49.3%	62.2%
	c. その他	25.5%	29.8%	10.0%	10.0%	3.4%	3.7%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的な取り組み内容 その他)

- ・毎年度実施している学校監査の結果等を踏まえ、各学校に対して必要な事項等について、通知を行っている。
- ・学校事務職員と、業務改善について意見交換を実施。
- ・小中学校負担軽減検討委員会で教職員の意識改革を図り、負担軽減策を共有する場を設置。
- ・総括安全衛生委員会で、検証、協議。
- ・県教委、地教委、学校代表、職員団体からなる多忙化解消推進会議を開催し、結果をて関係各所へ配布。
- ・業務改善に向けた具体的な取組をまとめ、実践事例集として配布。など

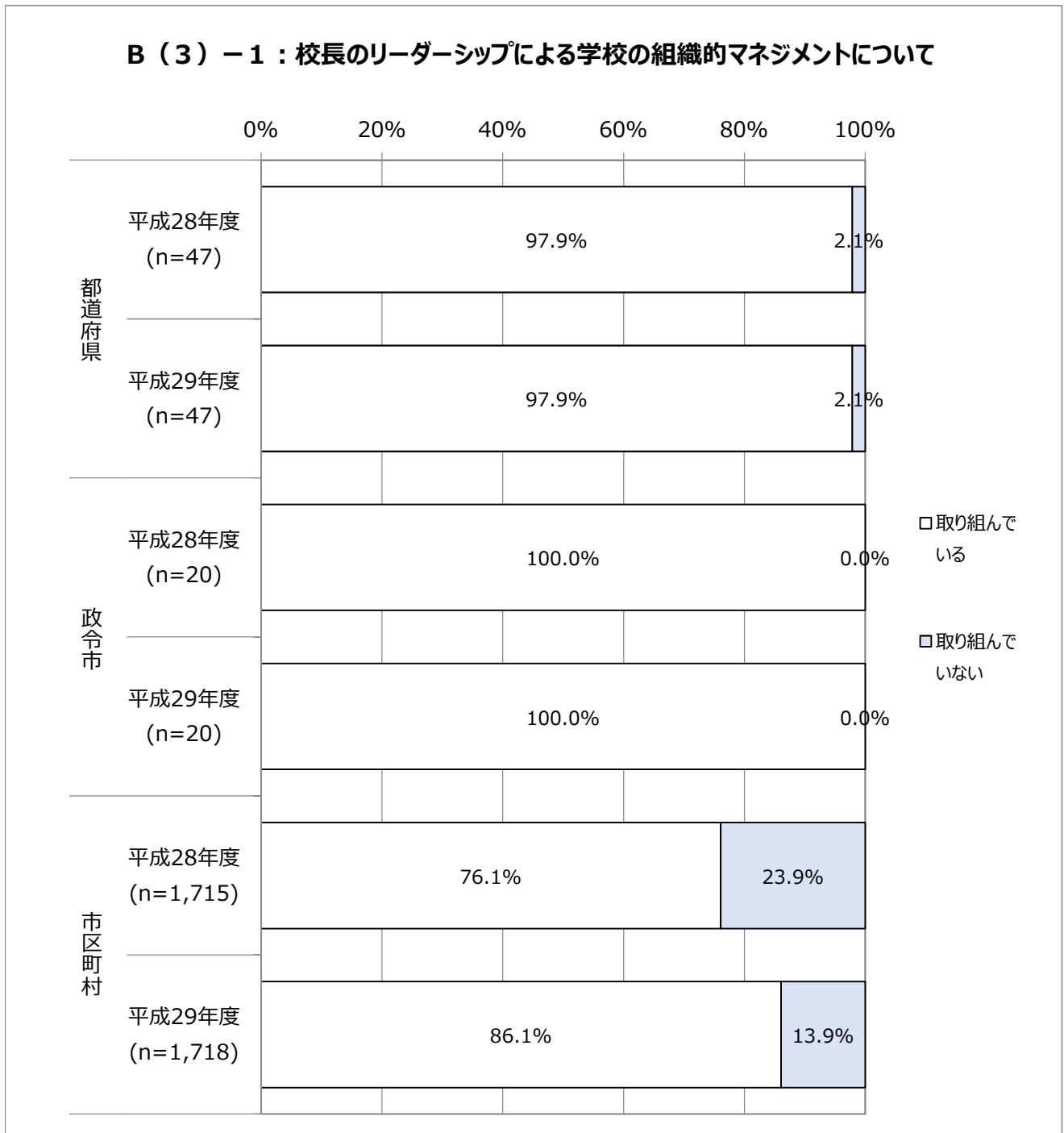
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 1 : 校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメントについて

※ 平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」
2. (P. 14～P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数						
取り組んでいる	46	46	20	20	1,305	1,479
取り組んでいない	1	1	0	0	410	239
割合						
取り組んでいる	97.9%	97.9%	100.0%	100.0%	76.1%	86.1%
取り組んでいない	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	23.9%	13.9%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

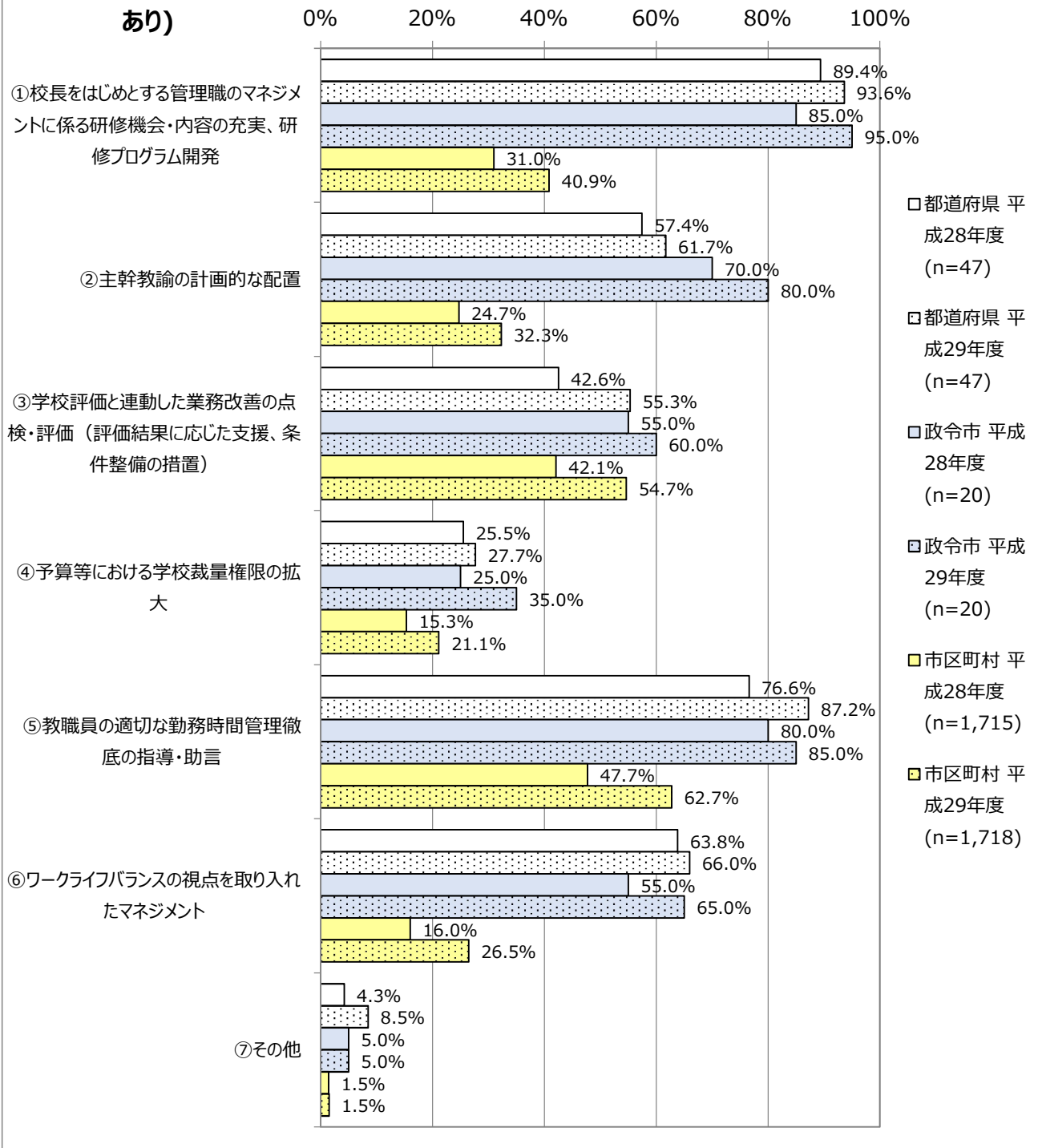
B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 1 - 1 : B(3) - 1で、校長のリーダーシップによる学校の組織マネジメントに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	①校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	42	44	17	19	531	702
	②主幹教諭の計画的な配置	27	29	14	16	424	555
	③学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)	20	26	11	12	722	939
	④予算等における学校裁量権限の拡大	12	13	5	7	263	363
	⑤教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言	36	41	16	17	818	1,078
	⑥ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	30	31	11	13	275	455
	⑦その他	2	4	1	1	25	26
割合	①校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	89.4%	93.6%	85.0%	95.0%	31.0%	40.9%
	②主幹教諭の計画的な配置	57.4%	61.7%	70.0%	80.0%	24.7%	32.3%
	③学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)	42.6%	55.3%	55.0%	60.0%	42.1%	54.7%
	④予算等における学校裁量権限の拡大	25.5%	27.7%	25.0%	35.0%	15.3%	21.1%
	⑤教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言	76.6%	87.2%	80.0%	85.0%	47.7%	62.7%
	⑥ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	63.8%	66.0%	55.0%	65.0%	16.0%	26.5%
	⑦その他	4.3%	8.5%	5.0%	5.0%	1.5%	1.5%

※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

B(3) - 1 - 1 : B(3) - 1で、校長のリーダーシップによる学校の組織マネジメントに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的取り組み内容 その他)

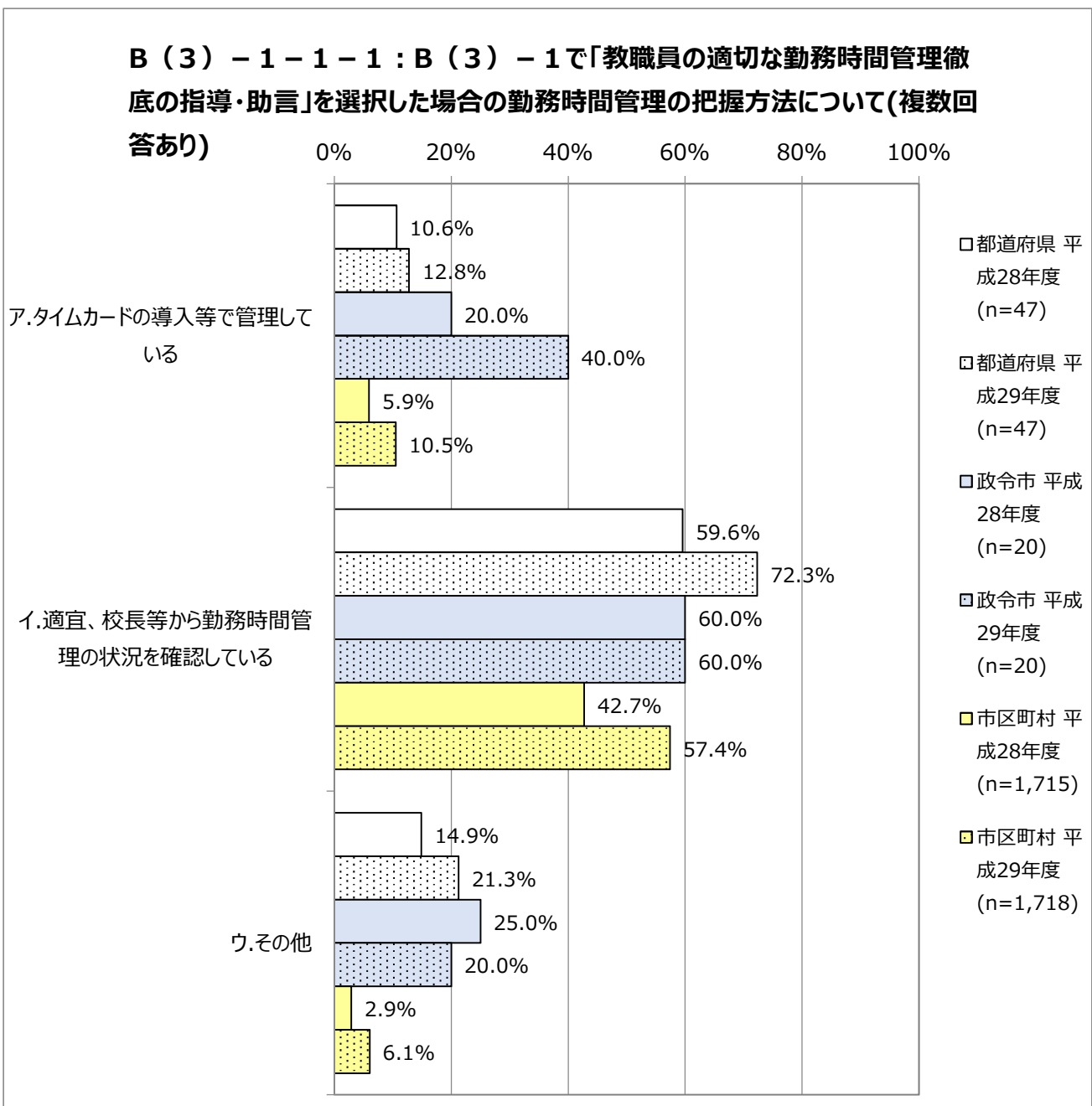
・スクールサポーター(退職した経験豊かな管理職)による管理職の組織的マネジメントの支援。 など

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 1 - 1 - 1 : B(3) - 1で「教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言」を選択した場合の勤務時間管理の把握方法について(複数回答あり)

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	ア.タイムカードの導入等で管理している	5	6	4	8	102	181
	イ.適宜、校長等から勤務時間管理の状況を確認している	28	34	12	12	733	986
	ウ.その他	7	10	5	4	50	104
割合	ア.タイムカードの導入等で管理している	10.6%	12.8%	20.0%	40.0%	5.9%	10.5%
	イ.適宜、校長等から勤務時間管理の状況を確認している	59.6%	72.3%	60.0%	60.0%	42.7%	57.4%
	ウ.その他	14.9%	21.3%	25.0%	20.0%	2.9%	6.1%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

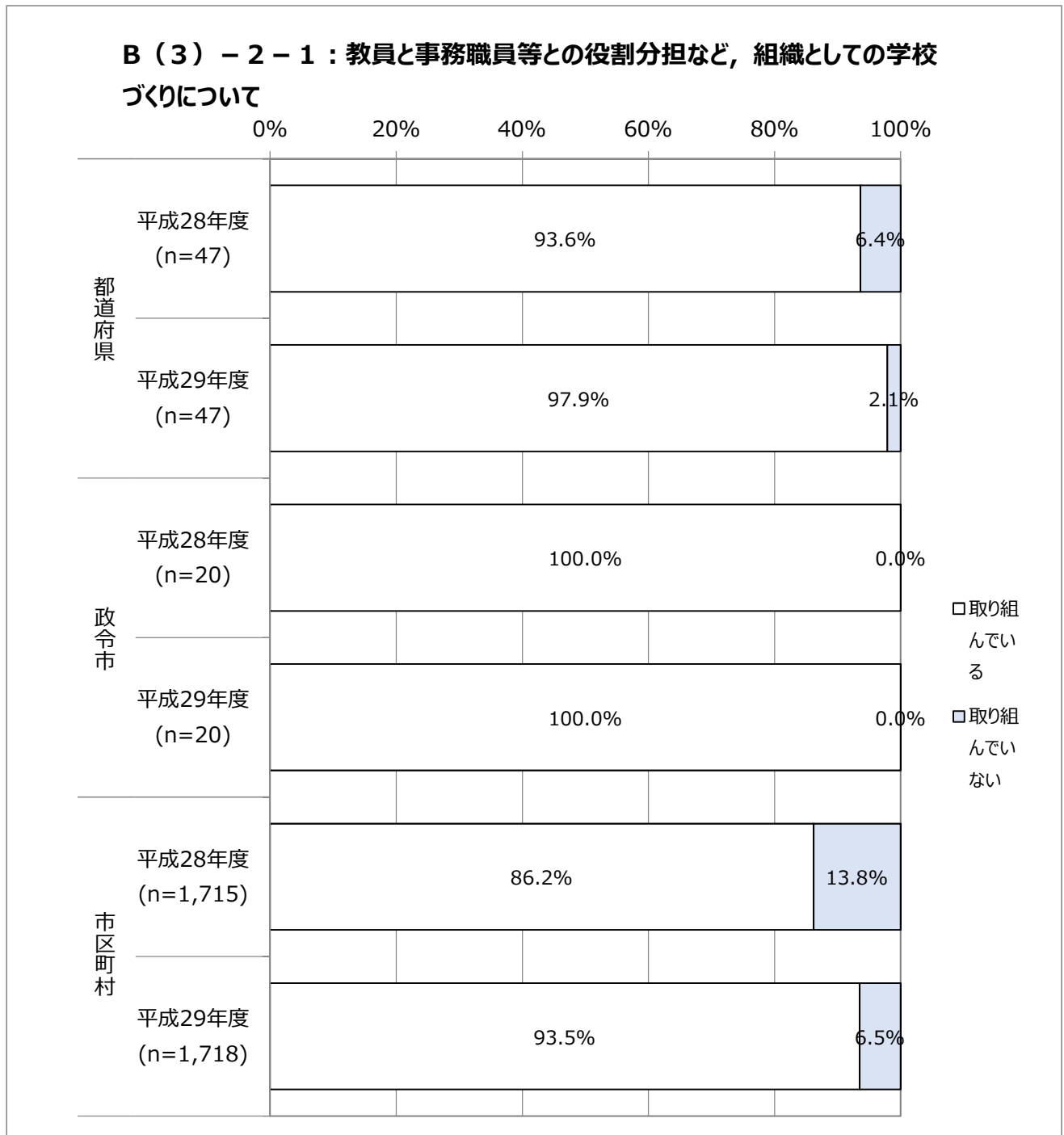
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 2 - 1: 教員と事務職員等との役割分担など、組織としての学校づくりについて

※ 平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」
2. (P. 14~P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	44	46	20	20	1,478	1,606
割合	93.6%	97.9%	100.0%	100.0%	86.2%	93.5%
件数	3	1	0	0	237	112
割合	6.4%	2.1%	0.0%	0.0%	13.8%	6.5%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

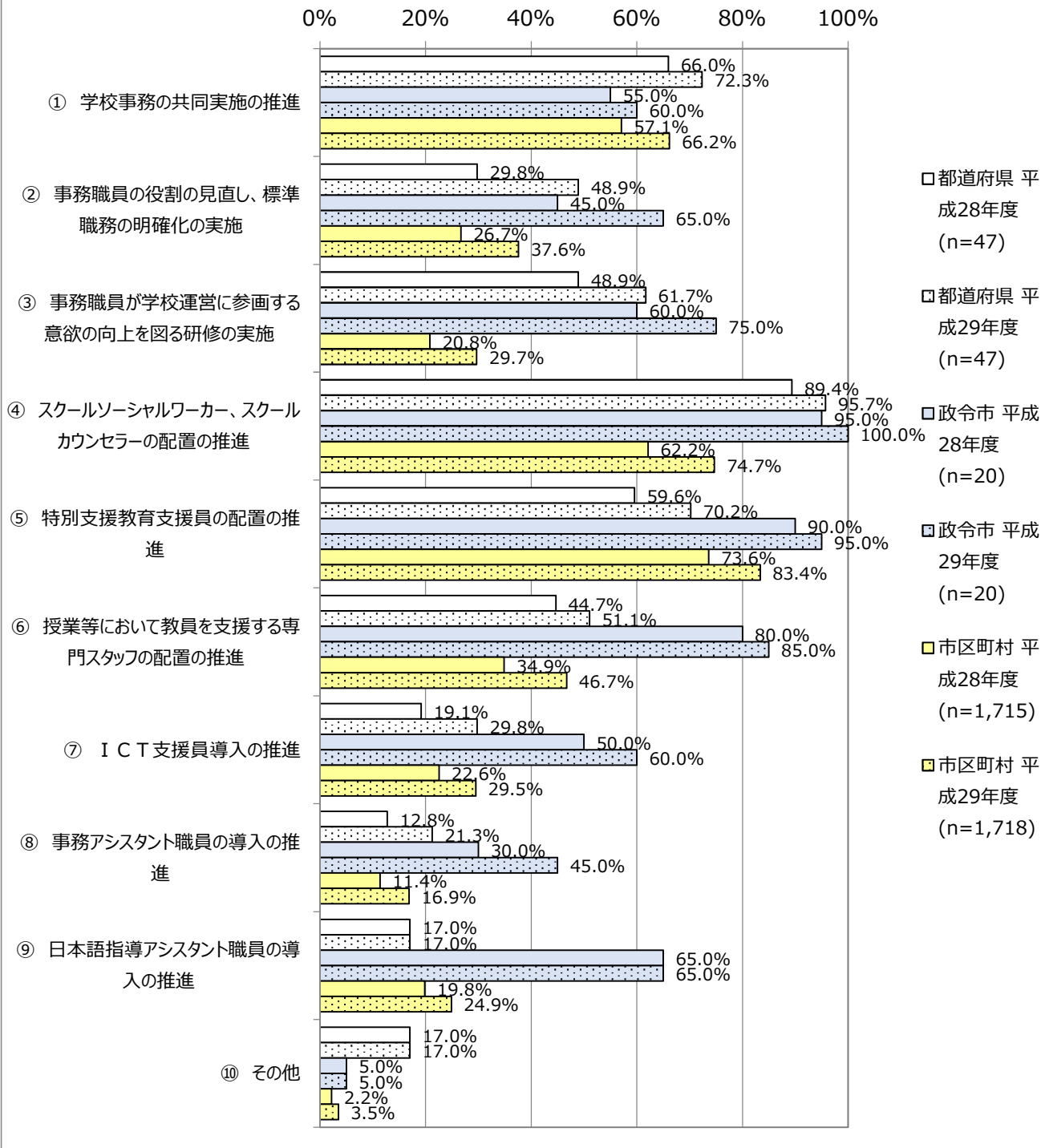
B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 2 - 1 - 1 : B(3) - 2 - 1で、**教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）**

		都道府県		政令市		市区町村	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	① 学校事務の共同実施の推進	31	34	11	12	979	1,137
	② 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	14	23	9	13	458	646
	③ 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	23	29	12	15	357	510
	④ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	42	45	19	20	1,066	1,283
	⑤ 特別支援教育支援員の配置の推進	28	33	18	19	1,262	1,432
	⑥ 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	21	24	16	17	598	803
	⑦ ICT支援員導入の推進	9	14	10	12	387	507
	⑧ 事務アシスタント職員の導入の推進	6	10	6	9	195	290
	⑨ 日本語指導アシスタント職員の導入の推進	8	8	13	13	340	428
	⑩ その他	8	8	1	1	38	60
割合	① 学校事務の共同実施の推進	66.0%	72.3%	55.0%	60.0%	57.1%	66.2%
	② 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	29.8%	48.9%	45.0%	65.0%	26.7%	37.6%
	③ 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	48.9%	61.7%	60.0%	75.0%	20.8%	29.7%
	④ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	89.4%	95.7%	95.0%	100.0%	62.2%	74.7%
	⑤ 特別支援教育支援員の配置の推進	59.6%	70.2%	90.0%	95.0%	73.6%	83.4%
	⑥ 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	44.7%	51.1%	80.0%	85.0%	34.9%	46.7%
	⑦ ICT支援員導入の推進	19.1%	29.8%	50.0%	60.0%	22.6%	29.5%
	⑧ 事務アシスタント職員の導入の推進	12.8%	21.3%	30.0%	45.0%	11.4%	16.9%
	⑨ 日本語指導アシスタント職員の導入の推進	17.0%	17.0%	65.0%	65.0%	19.8%	24.9%
	⑩ その他	17.0%	17.0%	5.0%	5.0%	2.2%	3.5%

※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

B(3) - 2 - 1 - 1 : B(3) - 2 - 1で、教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的取り組み内容 その他)

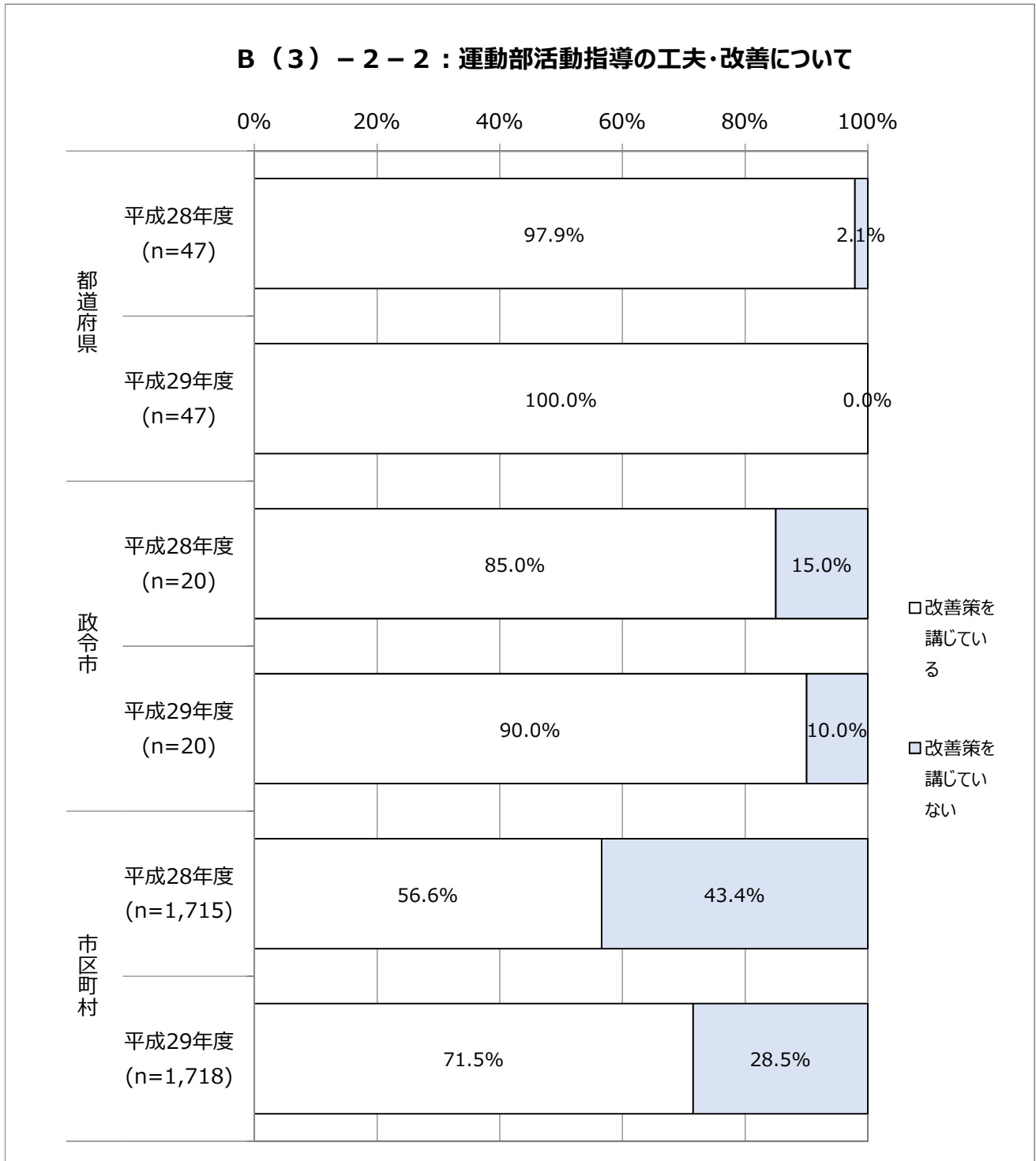
- ・校長会議等において事務職員の学校経営参画促進を指示。
- ・ICT支援員を委託化。
- ・キャリアアドバイザー、就職支援員、就業推進サポーターの配置。 など

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B (3) - 2 - 2 : 運動部活動指導の工夫・改善について

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	46	47	17	18	971	1,229
改善策を講じている	1	0	3	2	744	489
改善策を講じていない	97.9%	100.0%	85.0%	90.0%	56.6%	71.5%
割合	2.1%	0.0%	15.0%	10.0%	43.4%	28.5%



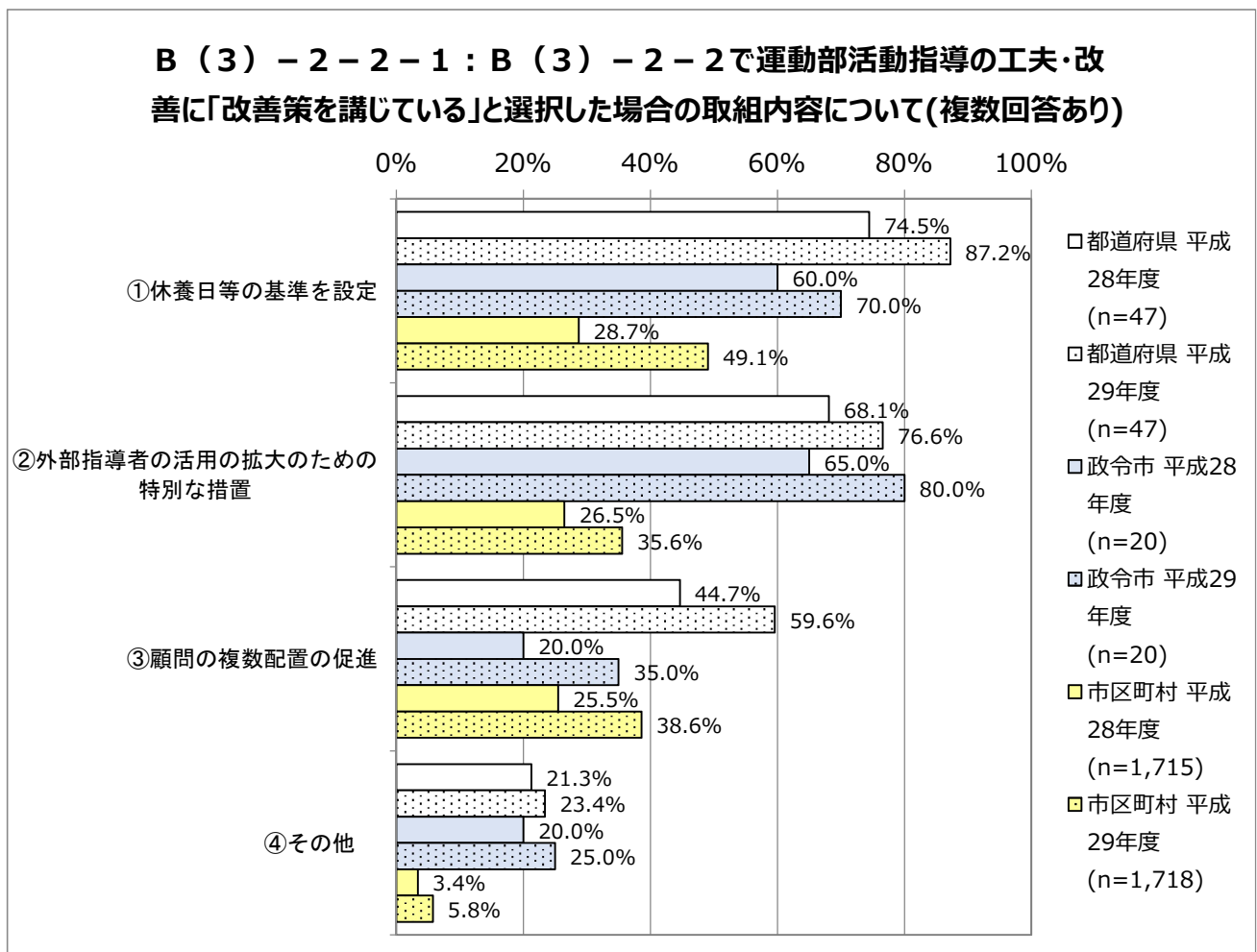
※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3)-2-2-1: B(3)-2-2で運動部活動指導の工夫・改善に「改善策を講じている」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	①休養日等の基準を設定	35	41	12	14	493	843
	②外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	32	36	13	16	454	611
	③顧問の複数配置の促進	21	28	4	7	437	663
	④その他	10	11	4	5	58	99
割合	①休養日等の基準を設定	74.5%	87.2%	60.0%	70.0%	28.7%	49.1%
	②外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	68.1%	76.6%	65.0%	80.0%	26.5%	35.6%
	③顧問の複数配置の促進	44.7%	59.6%	20.0%	35.0%	25.5%	38.6%
	④その他	21.3%	23.4%	20.0%	25.0%	3.4%	5.8%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的取り組み内容 その他)

- ・就学指定校変更制度により部活動の拠点校化を図り、1校当たりの部活数を減少と顧問の複数配置を促進。
- ・部活動ガイドラインの策定や、学生サポーターの配置。総合型地域スポーツクラブの設置。
- ・運動部活動を廃止し、地域の指導者によるスポーツ活動や民間のスポーツ団体を利用。
- ・保護者に対して、部活動休養日の設定について理解を求めている。
- ・大会の精選、部活動数の見直し、部活動による就学指定校変更制度を実施。

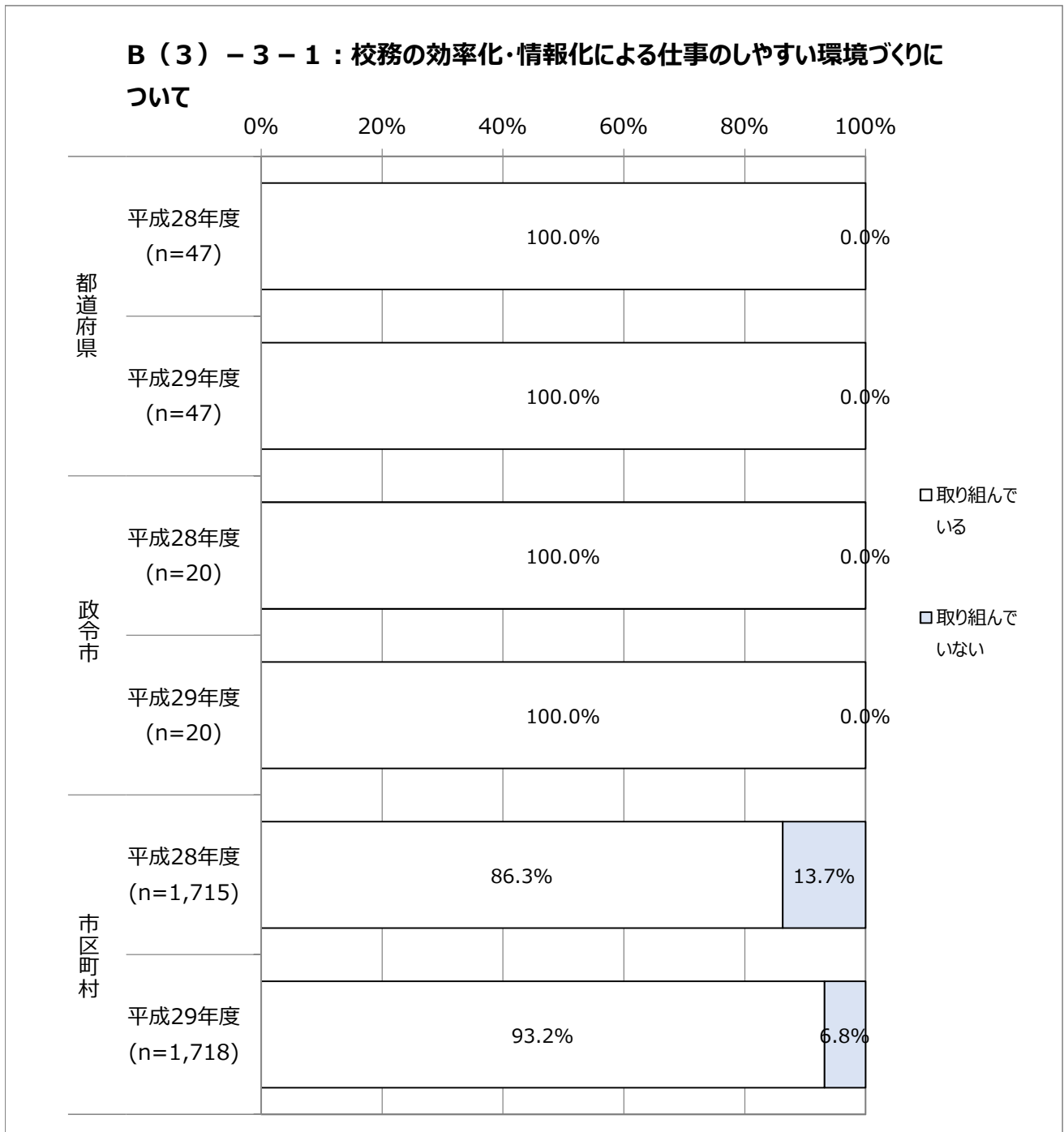
【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B (3) - 3 - 1 : 校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりについて

※ 平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」
2. (P. 14～P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数						
取組んでいる	47	47	20	20	1,480	1,601
取組んでいない	0	0	0	0	235	117
割合						
取組んでいる	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.3%	93.2%
取組んでいない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.7%	6.8%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

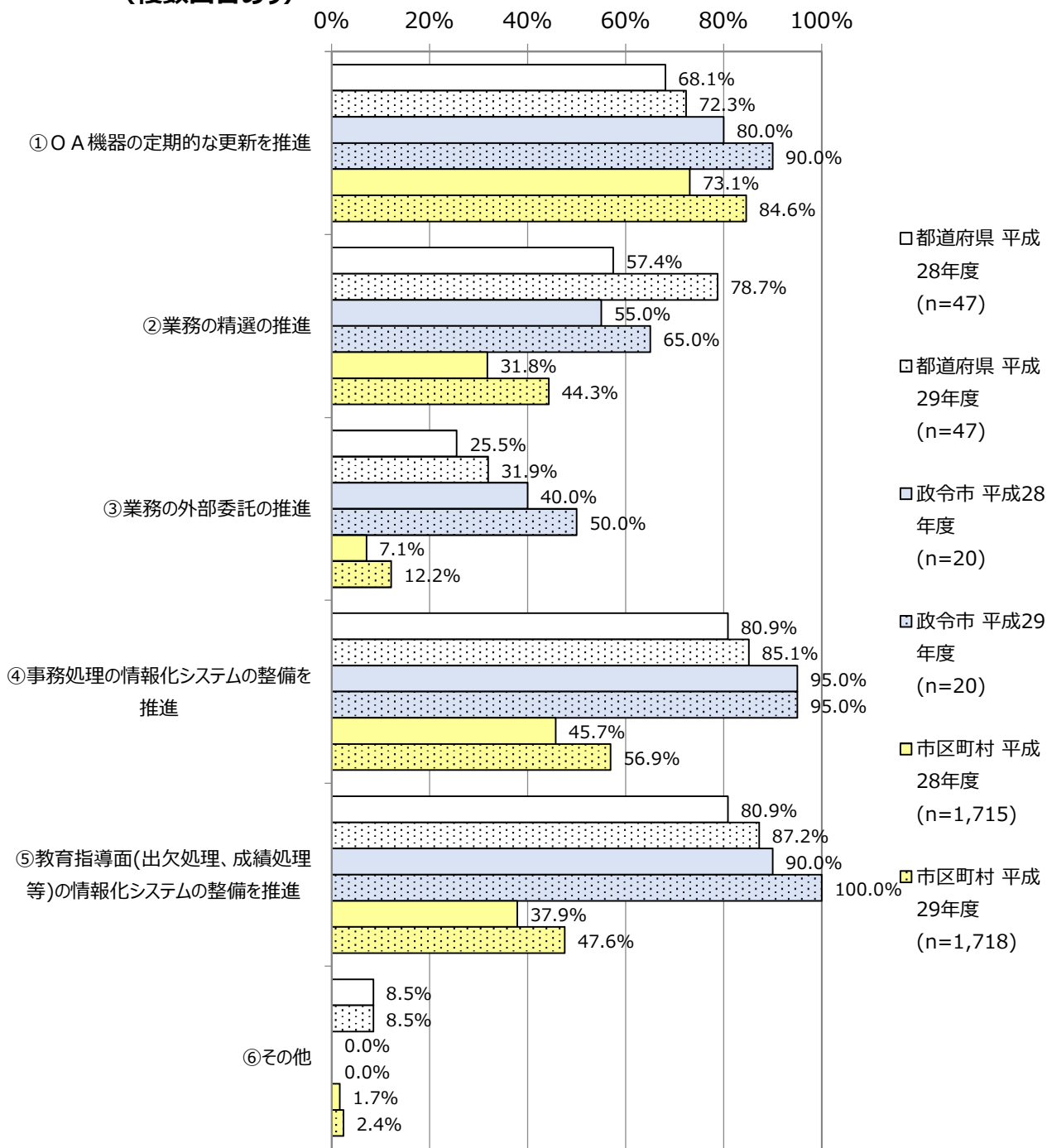
B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 3 - 1 - 1 : B(3) - 3 - 1で校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）

		都道府県		政令市		市区町村	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	①OA機器の定期的な更新を推進	32	34	16	18	1,253	1,453
	②業務の精選の推進	27	37	11	13	545	761
	③業務の外部委託の推進	12	15	8	10	122	209
	④事務処理の情報化システムの整備を推進	38	40	19	19	784	978
	⑤教育指導面(出欠処理、成績処理等)の情報化システムの整備を推進	38	41	18	20	650	817
	⑥その他	4	4	0	0	29	42
割合	①OA機器の定期的な更新を推進	68.1%	72.3%	80.0%	90.0%	73.1%	84.6%
	②業務の精選の推進	57.4%	78.7%	55.0%	65.0%	31.8%	44.3%
	③業務の外部委託の推進	25.5%	31.9%	40.0%	50.0%	7.1%	12.2%
	④事務処理の情報化システムの整備を推進	80.9%	85.1%	95.0%	95.0%	45.7%	56.9%
	⑤教育指導面(出欠処理、成績処理等)の情報化システムの整備を推進	80.9%	87.2%	90.0%	100.0%	37.9%	47.6%
	⑥その他	8.5%	8.5%	0.0%	0.0%	1.7%	2.4%

※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

**B(3)-3-1-1 : B(3)-3-1で校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について
(複数回答あり)**



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的取り組み内容 その他)

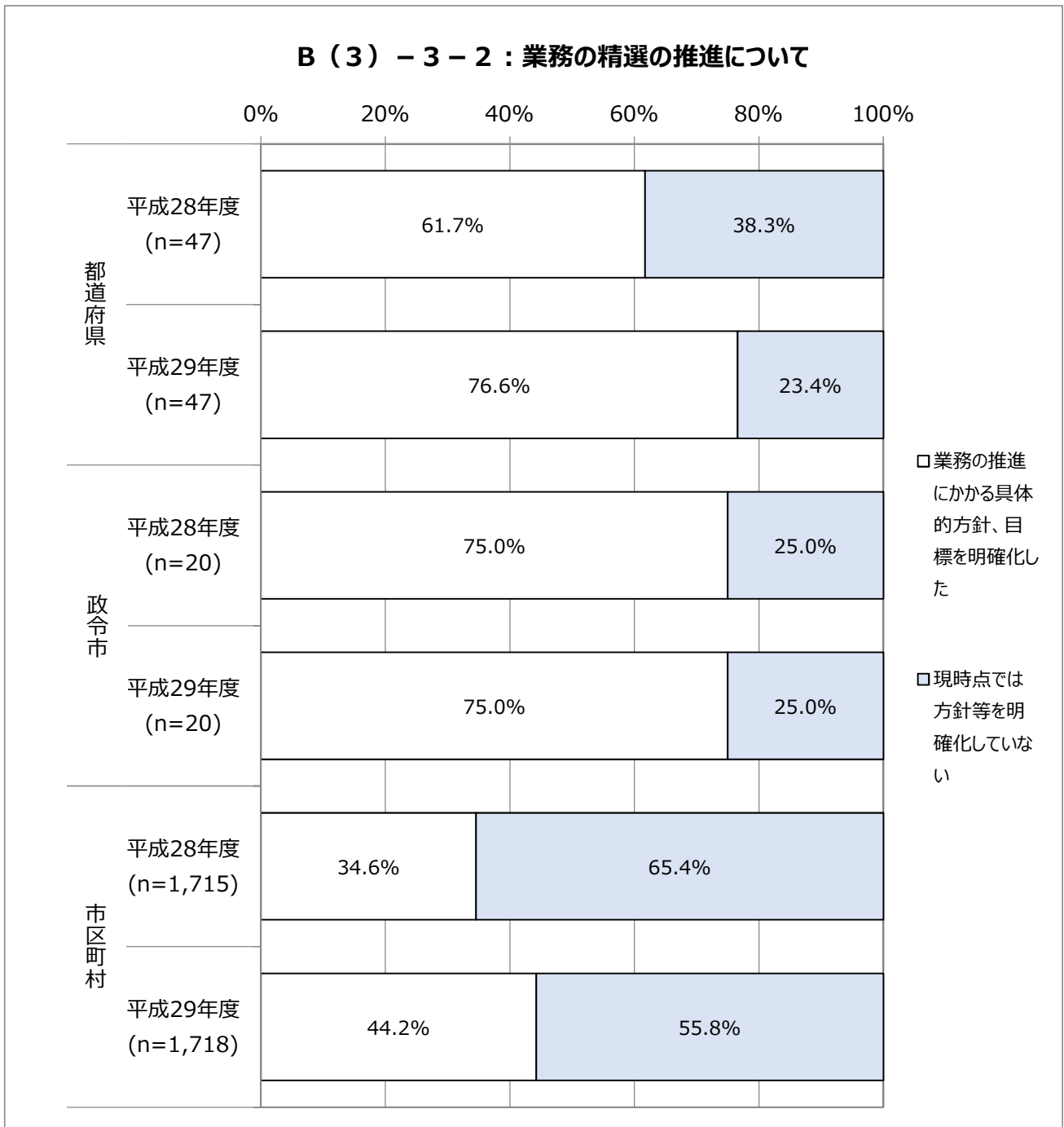
- ・全教員にUSB型認証キーデバイスを配布し、家庭のパソコンでも仕事ができるようにした。
- ・研修履歴のシステム化。
- ・クラウド化により、情報共有を図りやすくした。
- ・eラーニング研修の推進による出張の削減。 など

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 3 - 2 : 業務の精選の推進について

		都道府県		政令市		市区町村	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	業務の推進にかかる具体的方針、目標を明確化した	29	36	15	15	593	760
	現時点では方針等を明確化していない	18	11	5	5	1,122	958
割合	業務の推進にかかる具体的方針、目標を明確化した	61.7%	76.6%	75.0%	75.0%	34.6%	44.2%
	現時点では方針等を明確化していない	38.3%	23.4%	25.0%	25.0%	65.4%	55.8%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

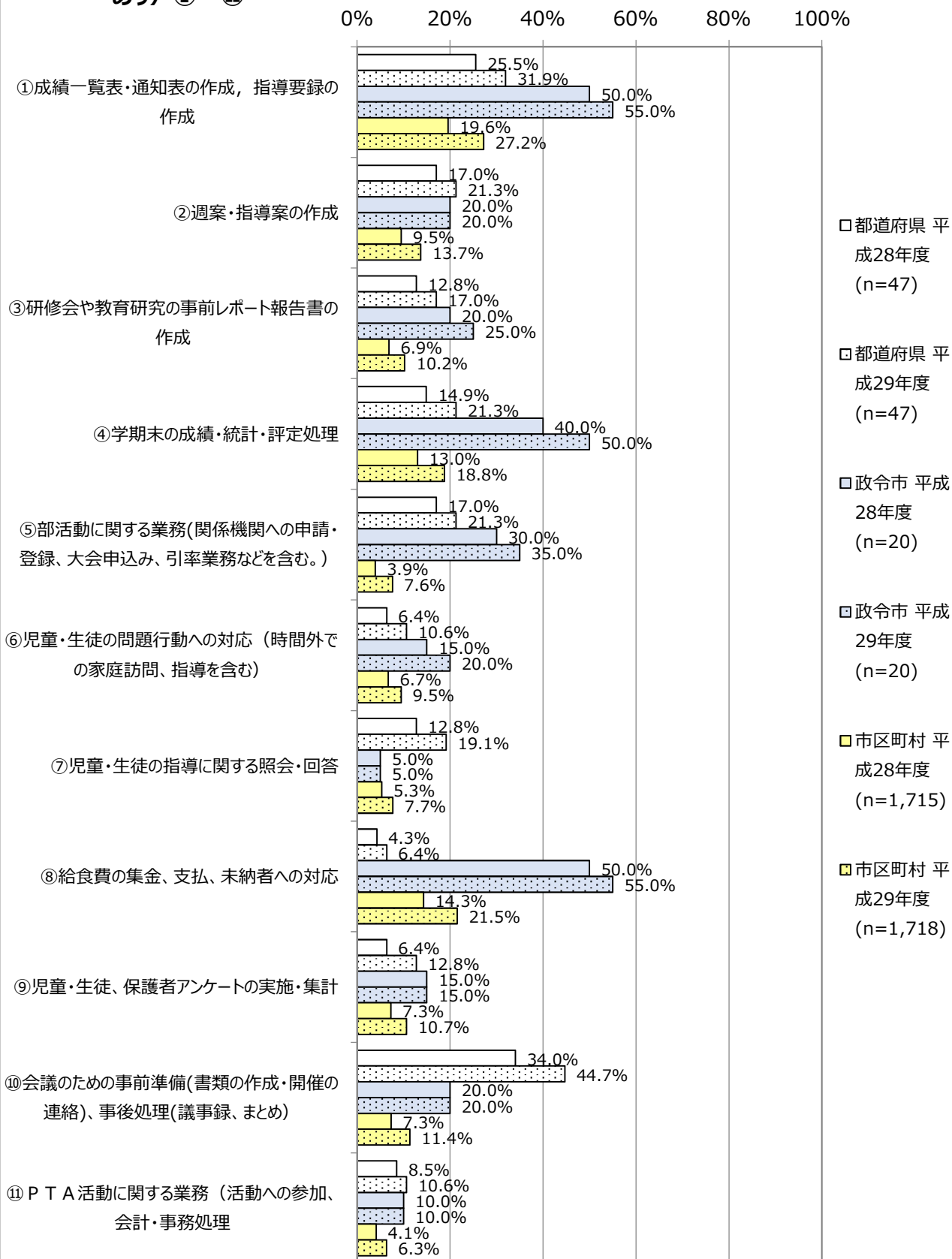
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

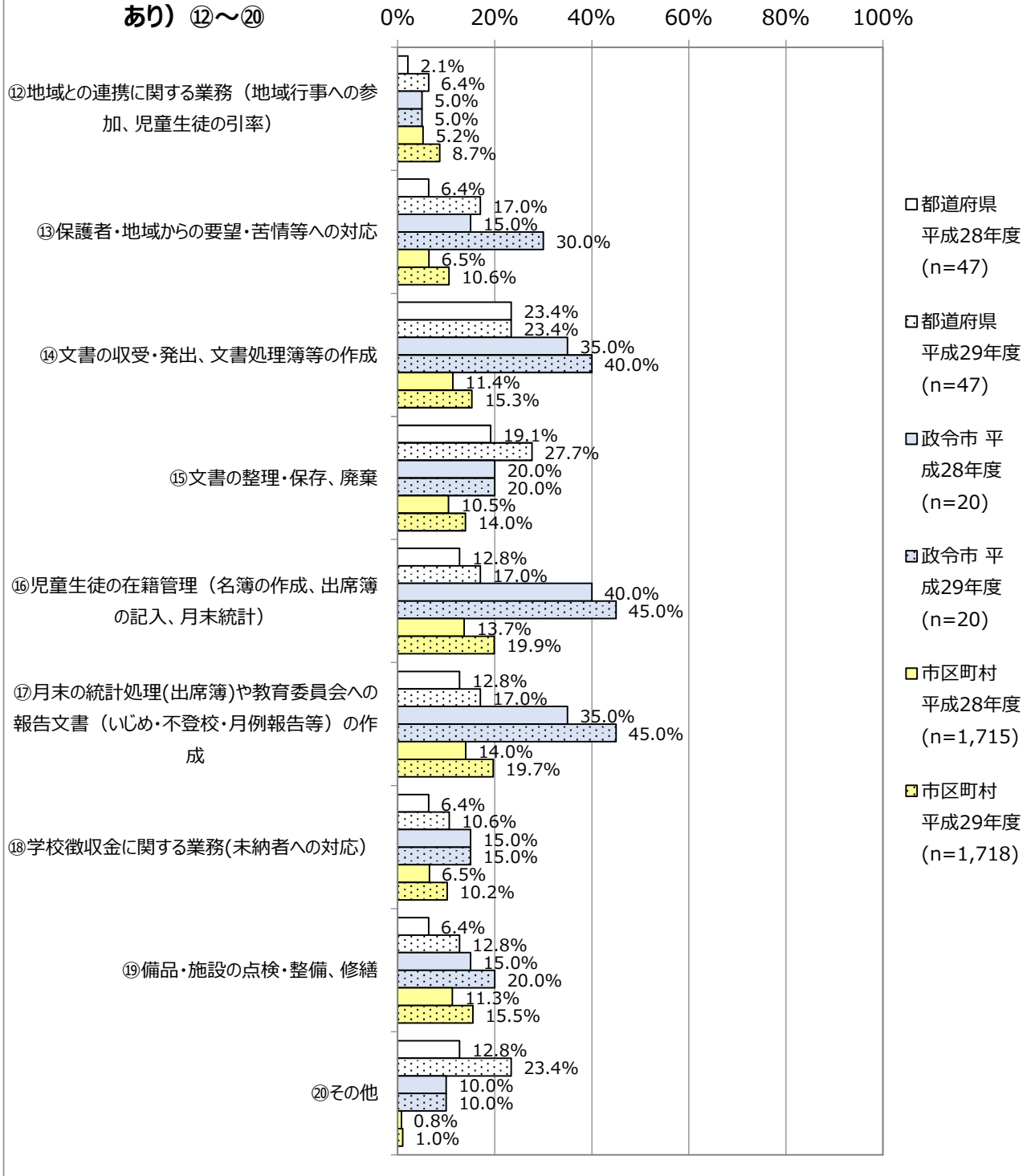
B(3)-3-2-1: B(3)-3-2で「業務の精選に係る具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の業務精選対象について（複数回答あり）

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	①成績一覧表・通知表の作成, 指導要録の作成	12	15	10	11	336	468
	②週案・指導案の作成	8	10	4	4	163	235
	③研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成	6	8	4	5	118	176
	④学期末の成績・統計・評定処理	7	10	8	10	223	323
	⑤部活動に関する業務(関係機関への申請・登録、大会申込み、引率業務などを含む。)	8	10	6	7	67	131
	⑥児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問、指導を含む)	3	5	3	4	115	163
	⑦児童・生徒の指導に関する照会・回答	6	9	1	1	91	132
	⑧給食費の集金、支払、未納者への対応	2	3	10	11	245	370
	⑨児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計	3	6	3	3	125	183
	⑩会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡)、事後処理(議事録、まとめ)	16	21	4	4	126	195
	⑪PTA活動に関する業務(活動への参加、会計・事務処理)	4	5	2	2	71	109
	⑫地域との連携に関する業務(地域行事への参加、児童生徒の引率)	1	3	1	1	90	149
	⑬保護者・地域からの要望・苦情等への対応	3	8	3	6	111	182
	⑭文書の收受・発出、文書処理簿等の作成	11	11	7	8	195	263
	⑮文書の整理・保存、廃棄	9	13	4	4	180	240
	⑯児童生徒の在籍管理(名簿の作成、出席簿の記入、月末統計)	6	8	8	9	235	342
	⑰月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成	6	8	7	9	240	338
	⑱学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	3	5	3	3	112	175
	⑲備品・施設の点検・整備、修繕	3	6	3	4	193	266
	⑳その他	6	11	2	2	13	18
割合	①成績一覧表・通知表の作成, 指導要録の	25.5%	31.9%	50.0%	55.0%	19.6%	27.2%
	②週案・指導案の作成	17.0%	21.3%	20.0%	20.0%	9.5%	13.7%
	③研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成	12.8%	17.0%	20.0%	25.0%	6.9%	10.2%
	④学期末の成績・統計・評定処理	14.9%	21.3%	40.0%	50.0%	13.0%	18.8%
	⑤部活動に関する業務(関係機関への申請・登録、大会申込み、引率業務などを含む。)	17.0%	21.3%	30.0%	35.0%	3.9%	7.6%
	⑥児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問、指導を含む)	6.4%	10.6%	15.0%	20.0%	6.7%	9.5%
	⑦児童・生徒の指導に関する照会・回答	12.8%	19.1%	5.0%	5.0%	5.3%	7.7%
	⑧給食費の集金、支払、未納者への対応	4.3%	6.4%	50.0%	55.0%	14.3%	21.5%
	⑨児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計	6.4%	12.8%	15.0%	15.0%	7.3%	10.7%
	⑩会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡)、事後処理(議事録、まとめ)	34.0%	44.7%	20.0%	20.0%	7.3%	11.4%
	⑪PTA活動に関する業務(活動への参加、会計・事務処理)	8.5%	10.6%	10.0%	10.0%	4.1%	6.3%
	⑫地域との連携に関する業務(地域行事への参加、児童生徒の引率)	2.1%	6.4%	5.0%	5.0%	5.2%	8.7%
	⑬保護者・地域からの要望・苦情等への対応	6.4%	17.0%	15.0%	30.0%	6.5%	10.6%
	⑭文書の收受・発出、文書処理簿等の作成	23.4%	23.4%	35.0%	40.0%	11.4%	15.3%
	⑮文書の整理・保存、廃棄	19.1%	27.7%	20.0%	20.0%	10.5%	14.0%
	⑯児童生徒の在籍管理(名簿の作成、出席簿の記入、月末統計)	12.8%	17.0%	40.0%	45.0%	13.7%	19.9%
	⑰月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成	12.8%	17.0%	35.0%	45.0%	14.0%	19.7%
	⑱学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	6.4%	10.6%	15.0%	15.0%	6.5%	10.2%
	⑲備品・施設の点検・整備、修繕	6.4%	12.8%	15.0%	20.0%	11.3%	15.5%
	⑳その他	12.8%	23.4%	10.0%	10.0%	0.8%	1.0%

B(3) - 3 - 2 - 1 : B(3) - 3 - 2で「業務の精選に係る具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の業務精選対象について（複数回答あり）①～⑪



B(3) - 3 - 2 - 1 : B(3) - 3 - 2で「業務の精選に係る具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の業務精選対象について（複数回答あり）⑫～⑳



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的業務精選対象内容 その他)

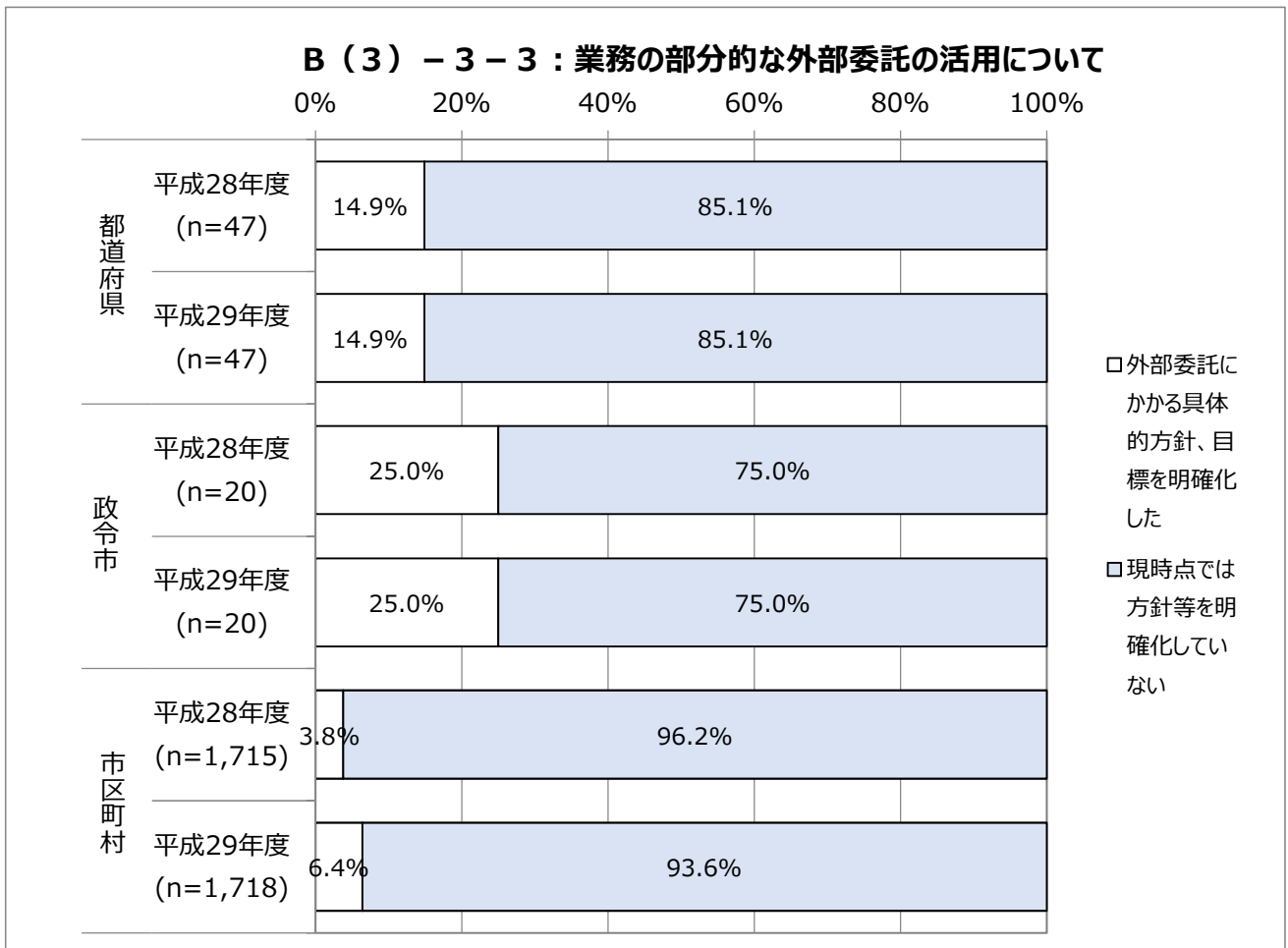
- ・各種会合や作品募集、調査。
- ・学校行事や出張の精選。
- ・教室掲示物、学級だよりなどに過度に力を入れない。 など

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 3 - 3 : 業務の部分的な外部委託の活用について

		都道府県		政令市		市区町村	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	7	7	5	5	65	110
	現時点では方針等を明確化していない	40	40	15	15	1,650	1,608
割合	外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	14.9%	14.9%	25.0%	25.0%	3.8%	6.4%
	現時点では方針等を明確化していない	85.1%	85.1%	75.0%	75.0%	96.2%	93.6%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的方針、目標を明確化した場合の対象となる業務)

- ・給食費等の徴収業務、未納者に対応する徴収員制度。
- ・各種イベントや事業における企画・運営、会場設営、宿泊・輸送等に係る業務。
- ・就学支援金に係る事務の一部。
- ・健康診断時に使用する検診器具の消毒、滅菌。
- ・民間団体からの部活動指導者の活用。
- ・外部指導者、ICT支援員、ALTの配置。宿泊を伴う学校行事に委託の看護師を派遣。スクールバス。
- ・ホームページの構築・更新。メール便の集配業務。
- ・グラウンドの整備、芝生・樹木の管理、校舎内のワックスがけ。
- ・用務・学校養護・警備・給食調理の委託化。学校施設の目的外利用時の施設管理業務。
- ・図書館運営。学校週休日等の日直代行業務。休み時間等の見守り活動。
- ・水泳指導をスイミングスクールに委託。悩み相談。
- ・長期休業中の補充学習支援。
- ・授業時間における指導補助。放課後学習支援。 など

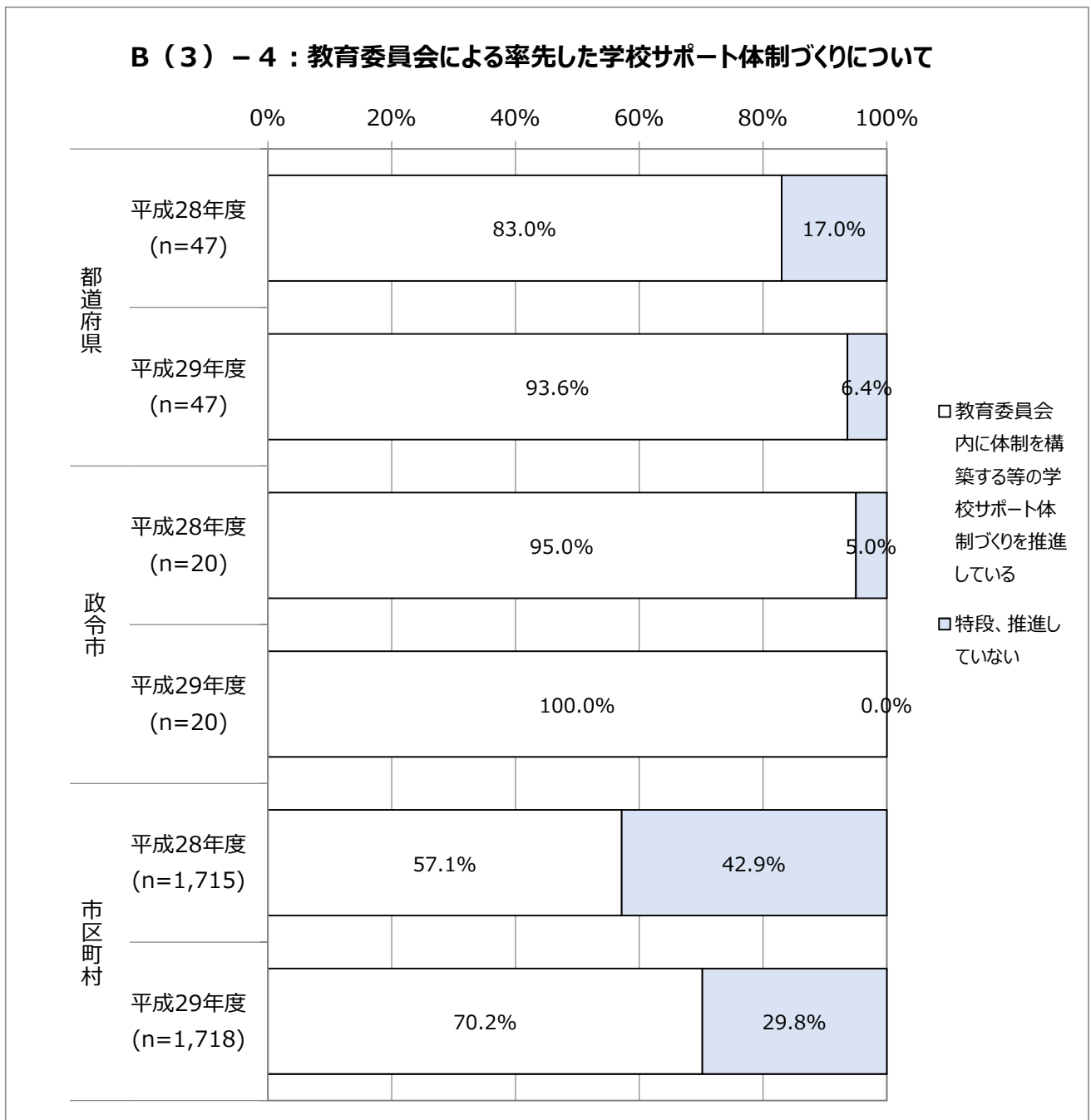
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 4 : 教育委員会による率先した学校サポート体制づくりについて

※ 平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」
2. (P. 14～P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数						
教育委員会内に体制を構築する等の学校サポート体制づくりを推進している	39	44	19	20	980	1,206
特段、推進していない	8	3	1	0	735	512
割合						
教育委員会内に体制を構築する等の学校サポート体制づくりを推進している	83.0%	93.6%	95.0%	100.0%	57.1%	70.2%
特段、推進していない	17.0%	6.4%	5.0%	0.0%	42.9%	29.8%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

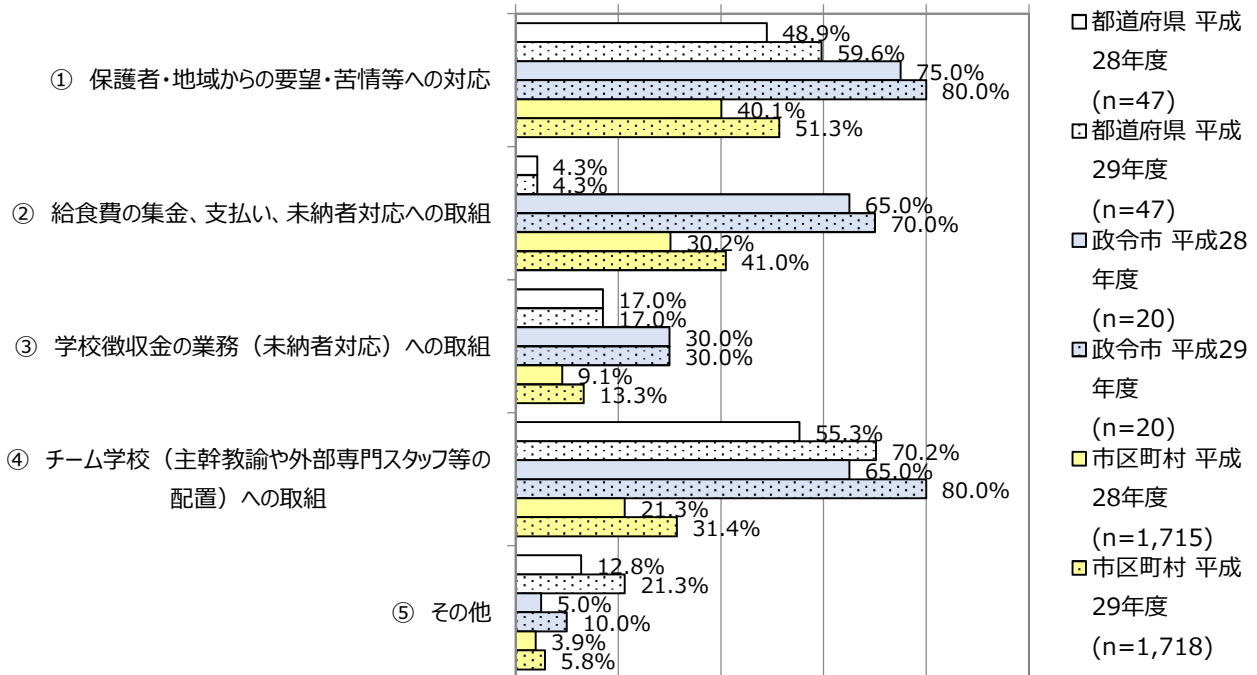
B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B (3) - 4 - 1 : B (3) - 4で教育委員会による率先した学校サポート体制づくりを「推進している」と選択した場合の取組内容について (複数回答あり)

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	① 保護者・地域からの要望・苦情等への対応	23	28	15	16	688	882
	② 給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	2	2	13	14	518	704
	③ 学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	8	8	6	6	156	228
	④ チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	26	33	13	16	365	540
	⑤ その他	6	10	1	2	67	99
割合	① 保護者・地域からの要望・苦情等への対	48.9%	59.6%	75.0%	80.0%	40.1%	51.3%
	② 給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	4.3%	4.3%	65.0%	70.0%	30.2%	41.0%
	③ 学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	17.0%	17.0%	30.0%	30.0%	9.1%	13.3%
	④ チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	55.3%	70.2%	65.0%	80.0%	21.3%	31.4%
	⑤ その他	12.8%	21.3%	5.0%	10.0%	3.9%	5.8%

B (3) - 4 - 1 : B (3) - 4で教育委員会による率先した学校サポート体制づくりを「推進している」と選択した場合の取組内容について (複数回答あり)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的取り組み内容 その他)

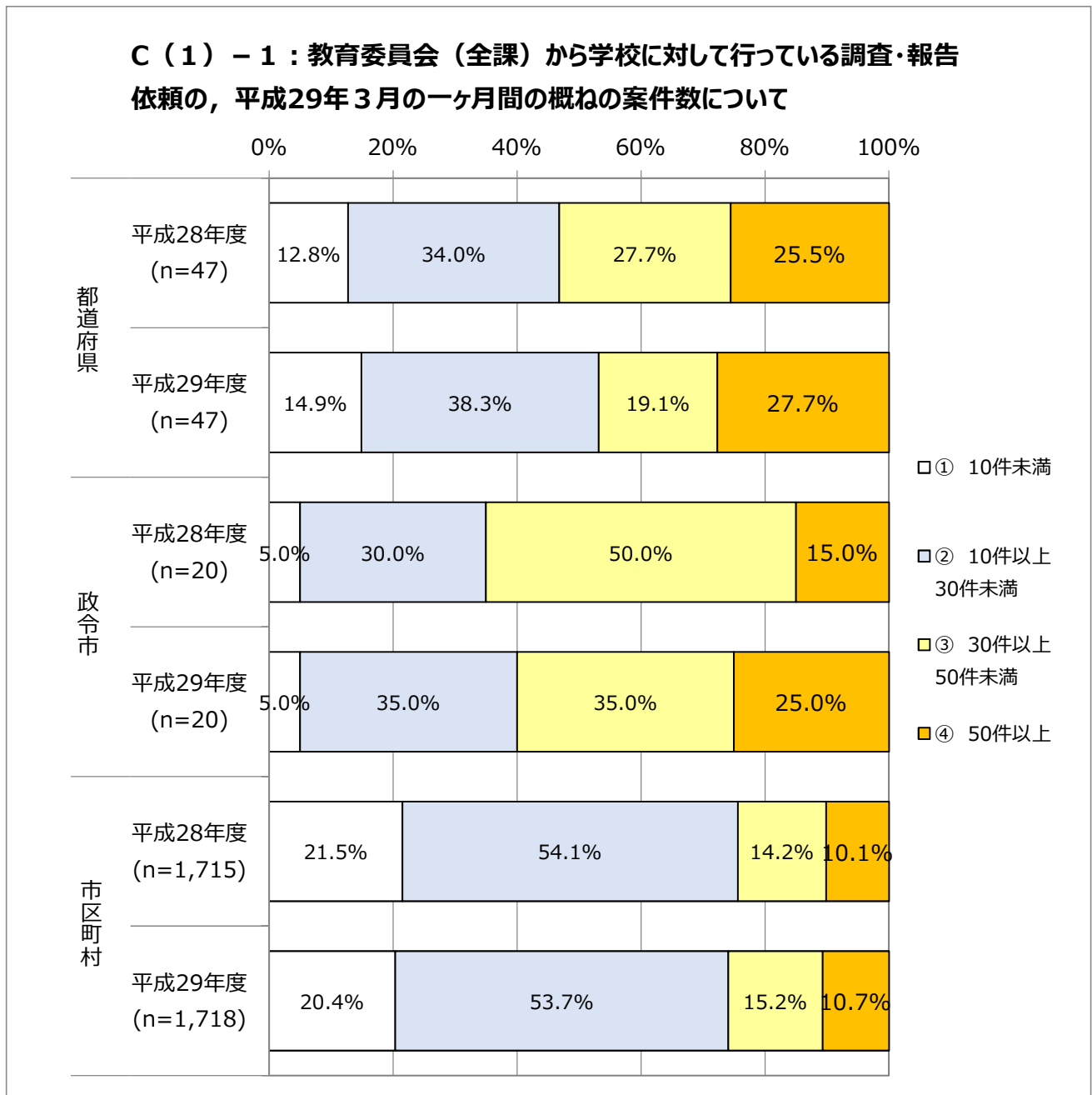
- ・教委事務局内に教育支援室を設置し、学校や保護者への相談支援を行う。
- ・校長OBや警察OBによる学校サポートチーム、生徒指導支援チーム、学校問題解決チームの設置。
- ・新任校長ヘルプデスクや臨任・非常勤サポートデスクの設置。
- ・学校事務職員の基幹業務に対応する部署を集約した学校事務支援室を教委事務局内に設置。
- ・学校支援アドバイザーや学生ボランティアの派遣。
- ・就学支援金の審査等事務を教委で行う。
- ・コミュニティ・スクールの取組や、学校支援地域本部の設置と地域コーディネーターの配置により地域住民が学習支援・校内環境整備・登下校の安全指導等の学校支援を行う。

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(1) - 1: 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼の、平成29年3月の一ヶ月間の概ねの案件数について

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	① 10件未満	6	7	1	1	369	350
	② 10件以上30件未満	16	18	6	7	928	923
	③ 30件以上50件未満	13	9	10	7	244	261
	④ 50件以上	12	13	3	5	174	184
割合	① 10件未満	12.8%	14.9%	5.0%	5.0%	21.5%	20.4%
	② 10件以上30件未満	34.0%	38.3%	30.0%	35.0%	54.1%	53.7%
	③ 30件以上50件未満	27.7%	19.1%	50.0%	35.0%	14.2%	15.2%
	④ 50件以上	25.5%	27.7%	15.0%	25.0%	10.1%	10.7%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

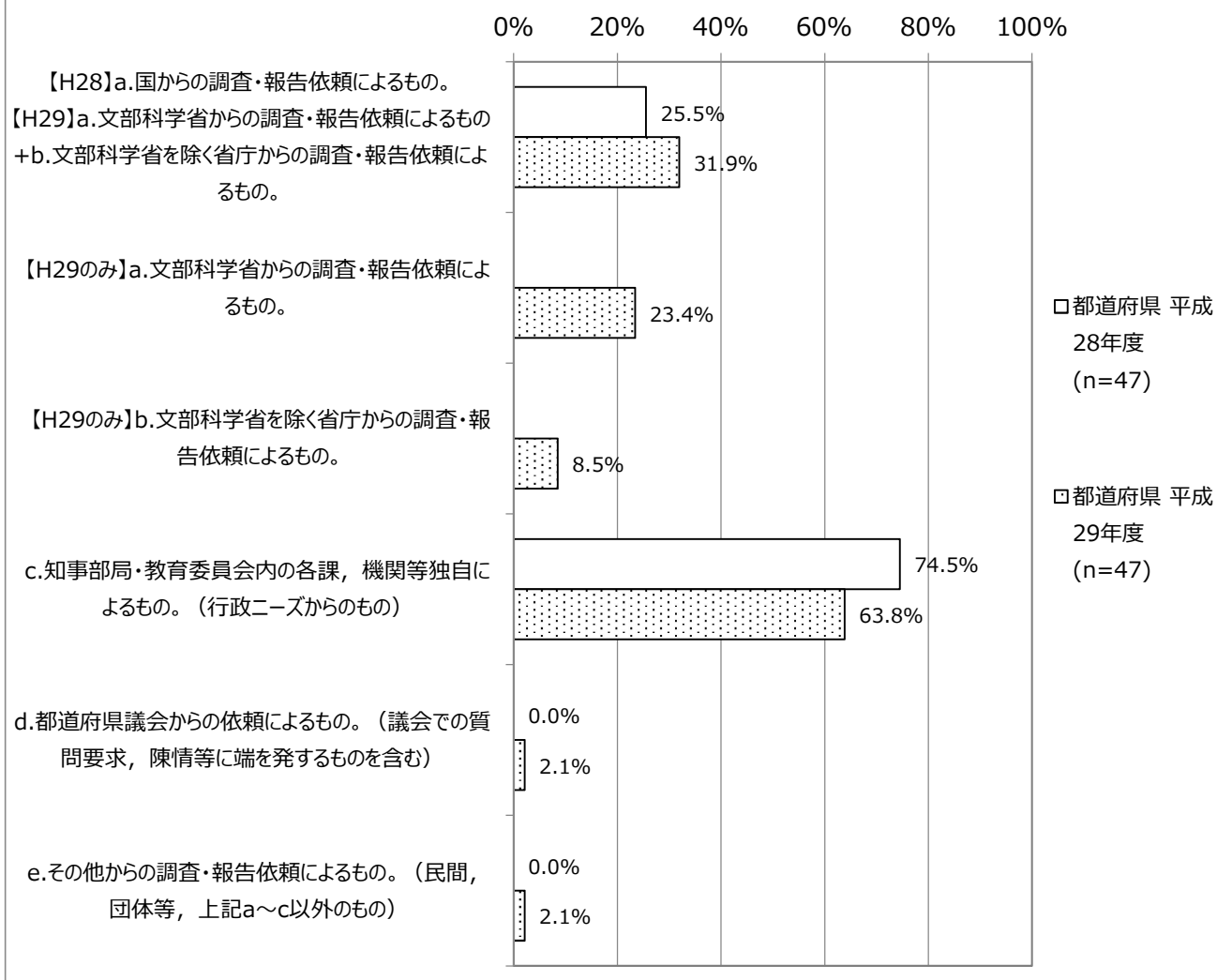
C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C (1) - 2 : 教育委員会 (全課) から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について (第 1 位を選択したもの) : 都道府県

		都道府県	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)
件数	【H28】a.国からの調査・報告依頼によるもの。 【H29】a.文部科学省からの調査・報告依頼によるもの+b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	12	15
	【H29のみ】a.文部科学省からの調査・報告依頼によるもの。	-	11
	【H29のみ】b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	-	4
	c.知事部局・教育委員会内の各課，機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	35	30
	d.都道府県議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求，陳情等に端を発するものを含む)	0	1
	e.その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間，団体等，上記a～c以外のもの)	0	1
割合	【H28】a.国からの調査・報告依頼によるもの。 【H29】a.文部科学省からの調査・報告依頼によるもの+b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	25.5%	31.9%
	【H29のみ】a.文部科学省からの調査・報告依頼によるもの。	-	23.4%
	【H29のみ】b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	-	8.5%
	c.知事部局・教育委員会内の各課，機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	74.5%	63.8%
	d.都道府県議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求，陳情等に端を発するものを含む)	0.0%	2.1%
	e.その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間，団体等，上記a～c以外のもの)	0.0%	2.1%

※割合は全体数(都道府県47件，政令市20件，市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

C(1) - 2 : 教育委員会（全課）から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について（第1位を選択したもの）：都道府県



※平成28年度調査では、「a.国からの調査・報告依頼」としていた選択肢を平成29年度には「a.文部科学省からの調査・報告依頼」と「b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼」に分けたため、集計では比較のために平成28年度の選択肢aと平成29年度の選択肢a,bの合算を比較しています。

※割合は全体数(都道府県47件，政令市20件，市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

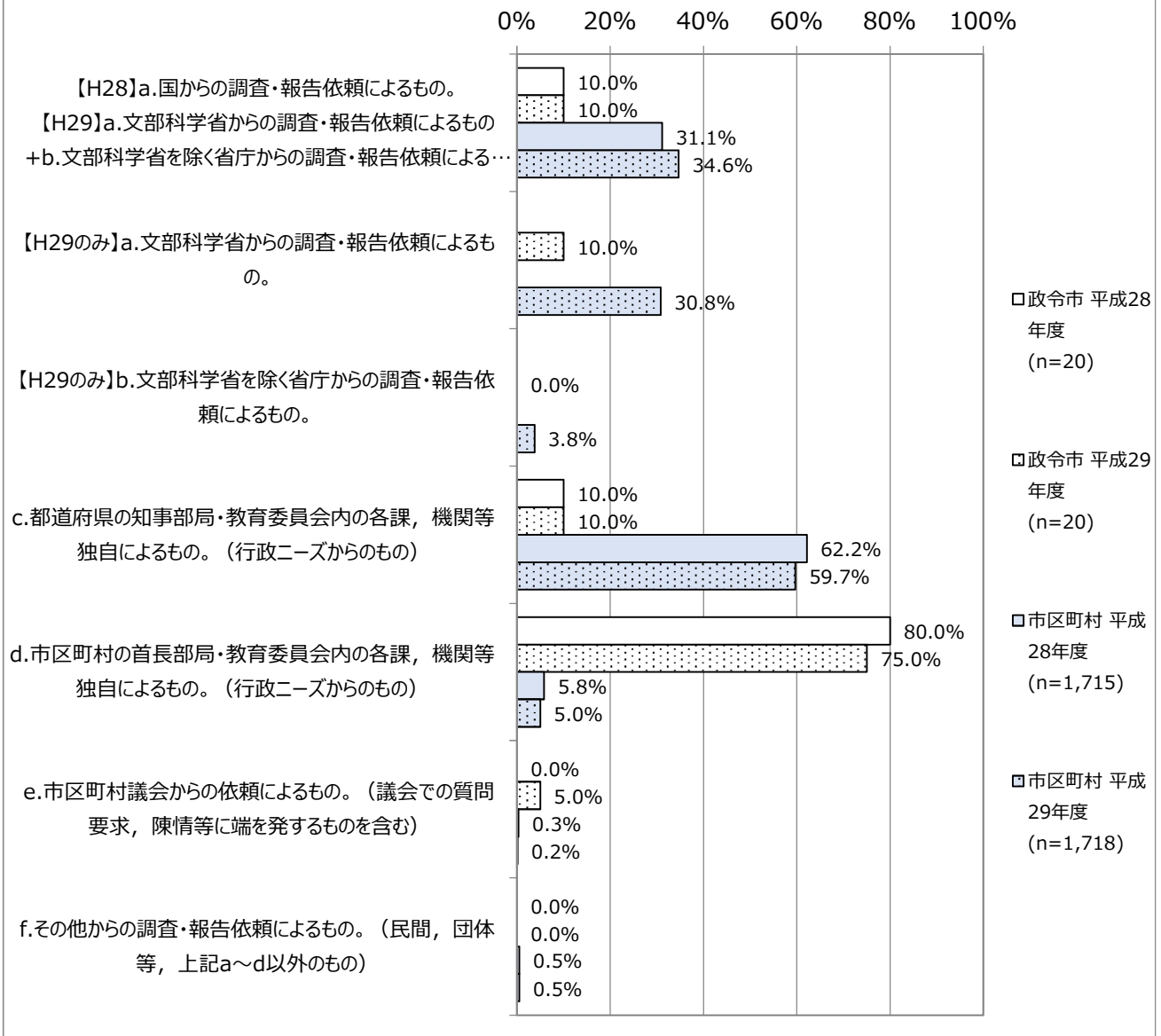
C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C (1) - 2 : 教育委員会 (全課) から学校に対して行っている調査・報告のおよその依頼元について (第 1 位を選択したもの) : 政令市, 市区町村

		政令市		市区町村	
		平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数	【H28】a.国からの調査・報告依頼によるもの。 【H29】a.文部科学省からの調査・報告依頼によるもの+b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	2	2	534	595
	【H29のみ】a.文部科学省からの調査・報告依頼によるもの。	-	2	-	530
	【H29のみ】b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	-	0	-	65
	c.都道府県の知事部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	2	2	1,066	1,025
	d.市区町村の首長部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	16	15	100	86
	e.市区町村議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求, 陳情等に端を発するものを含む)	0	1	6	3
	f.その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間, 団体等, 上記a~d以外のもの)	0	0	9	9
割合	【H28】a.国からの調査・報告依頼によるもの。 【H29】a.文部科学省からの調査・報告依頼によるもの+b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	10.0%	10.0%	31.1%	34.6%
	【H29のみ】a.文部科学省からの調査・報告依頼によるもの。	-	10.0%	-	30.8%
	【H29のみ】b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	-	0.0%	-	3.8%
	c.都道府県の知事部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	10.0%	10.0%	62.2%	59.7%
	d.市区町村の首長部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	80.0%	75.0%	5.8%	5.0%
	e.市区町村議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求, 陳情等に端を発するものを含む)	0.0%	5.0%	0.3%	0.2%
	f.その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間, 団体等, 上記a~d以外のもの)	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%

※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

**C(1) - 2 : 教育委員会（全課）から学校に対して行っている調査・報告
依頼のおよその依頼元について（第1位を選択したもの）：政令市，市区町
村**



※平成28年度調査では、「a.国からの調査・報告依頼」としていた選択肢を平成29年度には「a.文部科学省からの調査・報告依頼」と「b.文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼」に分けたため、集計では比較のために平成28年度の選択肢aと平成29年度の選択肢a,bの合算を比較しています。

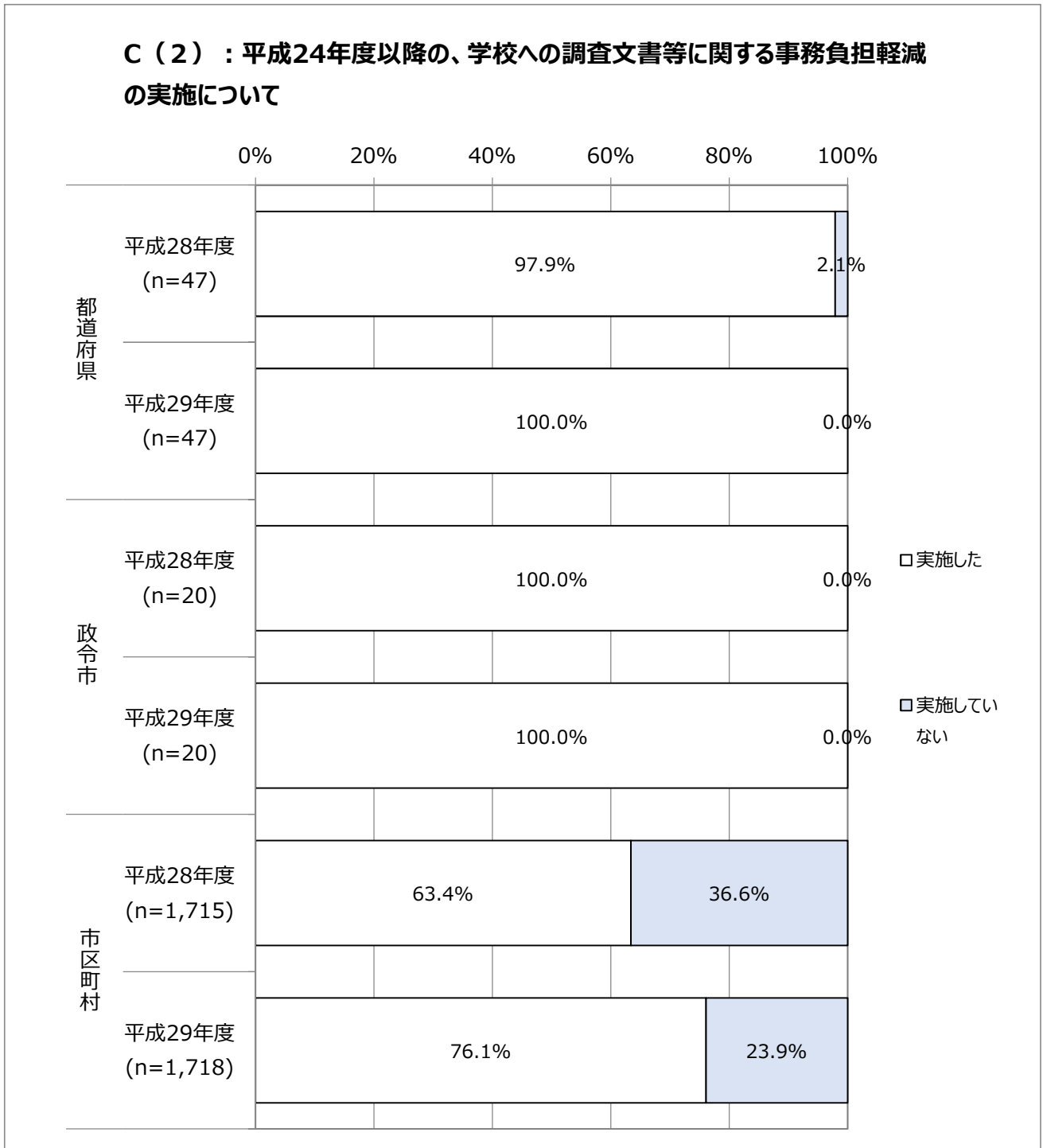
※割合は全体数(都道府県47件，政令市20件，市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(2) : 平成24年度以降の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数 実施した	46	47	20	20	1,087	1,307
件数 実施していない	1	0	0	0	628	411
割合 実施した	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	63.4%	76.1%
割合 実施していない	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.6%	23.9%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

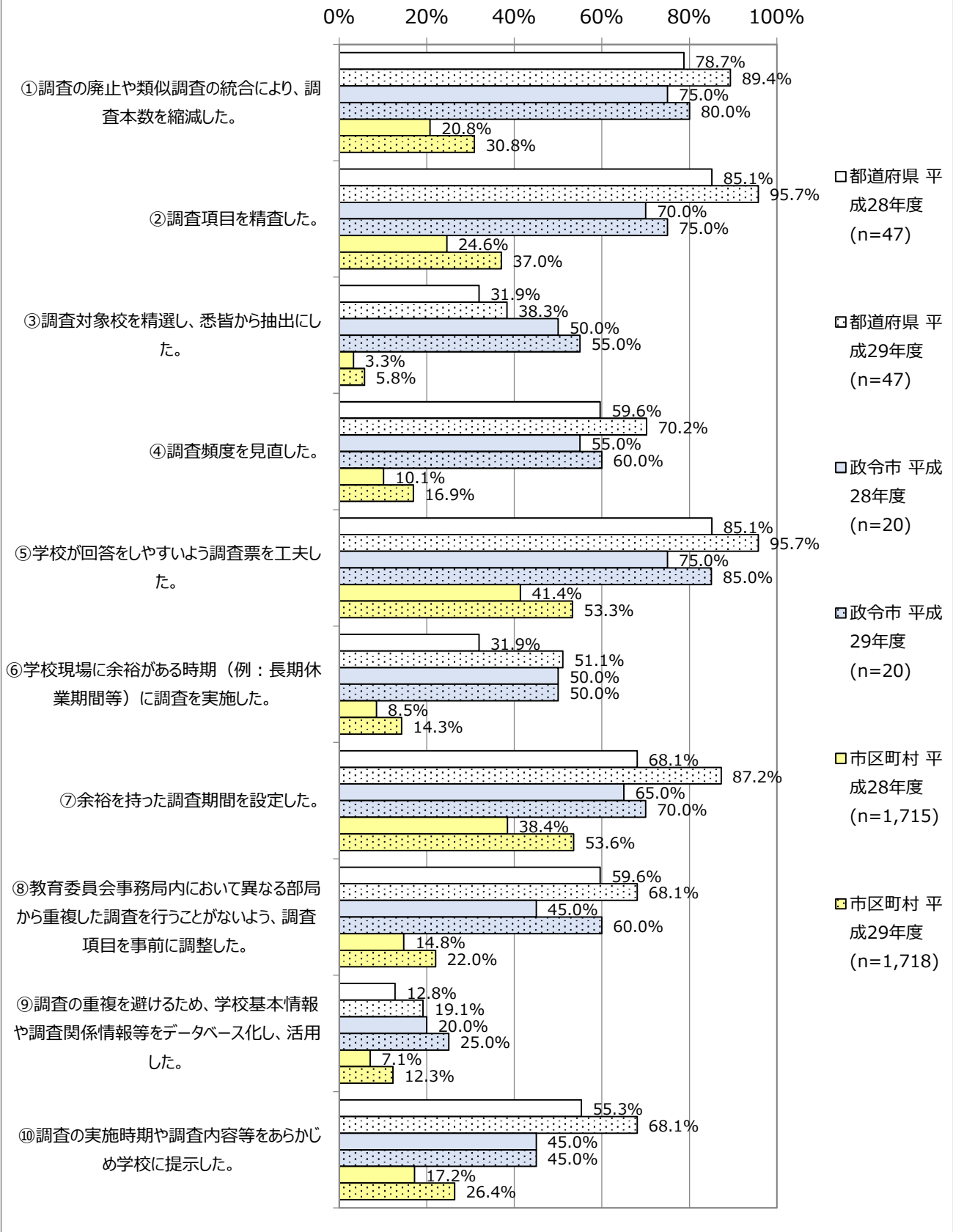
C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(2) - 1 : C(2) で学校への調査文書等に関する事務負担軽減を「実施した」と選択した場合の取組内容等について（複数回答あり）

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	①調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	37	42	15	16	356	530
	②調査項目を精査した。	40	45	14	15	422	636
	③調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした。	15	18	10	11	56	99
	④調査頻度を見直した。	28	33	11	12	174	291
	⑤学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した。	40	45	15	17	710	915
	⑥学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施した。	15	24	10	10	146	245
	⑦余裕を持った調査期間を設定した。	32	41	13	14	659	920
	⑧教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。	28	32	9	12	253	378
	⑨調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	6	9	4	5	121	211
	⑩調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	26	32	9	9	295	453
	⑪文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。	3	4	4	5	74	122
	⑫文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	3	5	5	5	81	133
	⑬副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	6	9	3	5	45	83
	⑭ICTの活用による校務処理を推進した。	26	32	15	17	516	700
	⑮国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。	4	6	7	7	164	251
	⑯その他	2	2	0	0	28	45
割合	①調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	78.7%	89.4%	75.0%	80.0%	20.8%	30.8%
	②調査項目を精査した。	85.1%	95.7%	70.0%	75.0%	24.6%	37.0%
	③調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした。	31.9%	38.3%	50.0%	55.0%	3.3%	5.8%
	④調査頻度を見直した。	59.6%	70.2%	55.0%	60.0%	10.1%	16.9%
	⑤学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した。	85.1%	95.7%	75.0%	85.0%	41.4%	53.3%
	⑥学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施した。	31.9%	51.1%	50.0%	50.0%	8.5%	14.3%
	⑦余裕を持った調査期間を設定した。	68.1%	87.2%	65.0%	70.0%	38.4%	53.6%
	⑧教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。	59.6%	68.1%	45.0%	60.0%	14.8%	22.0%
	⑨調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	12.8%	19.1%	20.0%	25.0%	7.1%	12.3%
	⑩調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	55.3%	68.1%	45.0%	45.0%	17.2%	26.4%
	⑪文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。	6.4%	8.5%	20.0%	25.0%	4.3%	7.1%
	⑫文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	6.4%	10.6%	25.0%	25.0%	4.7%	7.7%
	⑬副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	12.8%	19.1%	15.0%	25.0%	2.6%	4.8%
	⑭ICTの活用による校務処理を推進した。	55.3%	68.1%	75.0%	85.0%	30.1%	40.7%
	⑮国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。	8.5%	12.8%	35.0%	35.0%	9.6%	14.6%
	⑯その他	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	1.6%	2.6%

※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

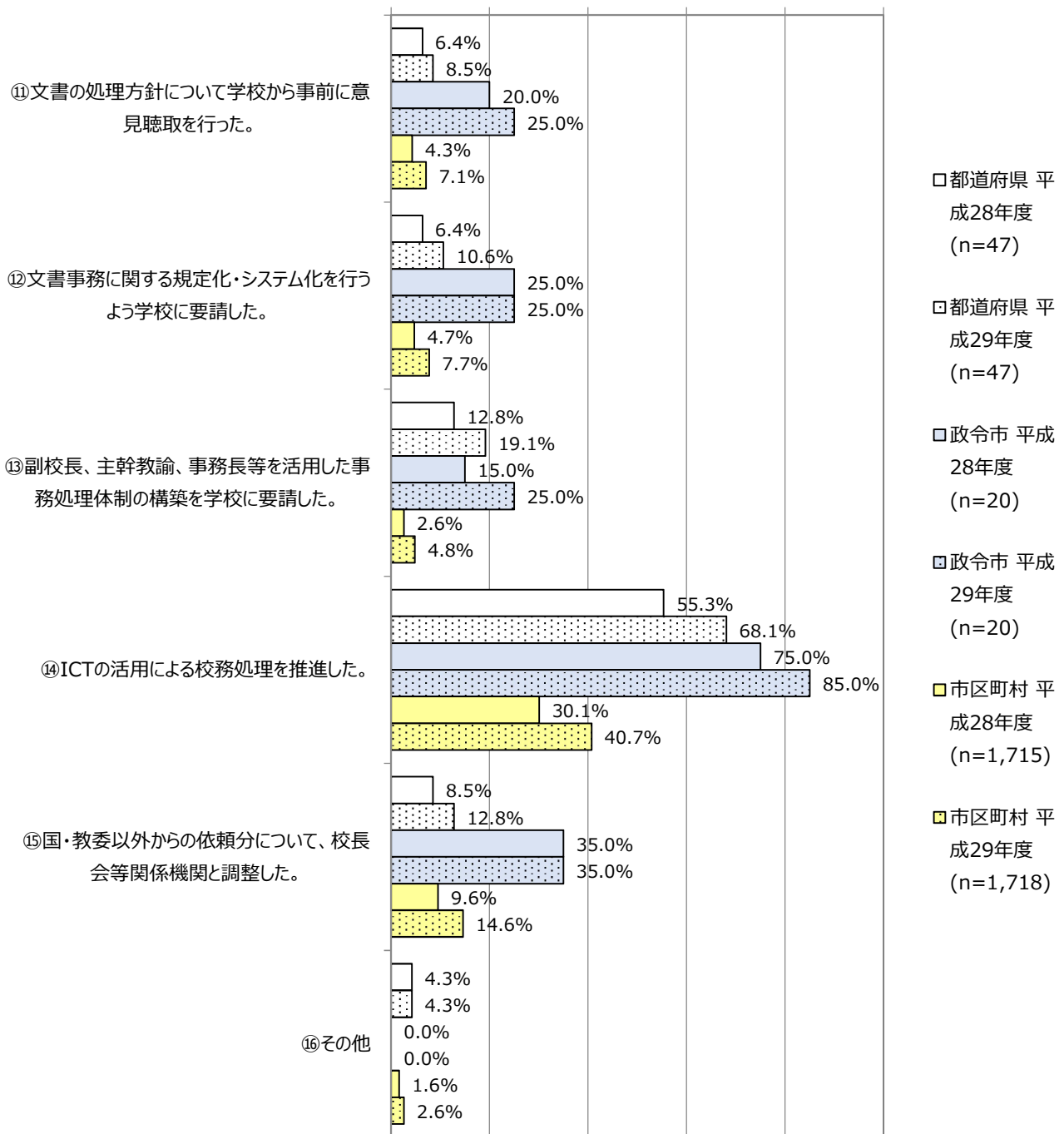
C(2) - 1 : C(2) で学校への調査文書等に関する事務負担軽減を「実施した」と選択した場合の取組内容等について（複数回答あり）①～⑩



※割合は全体数（都道府県47件，政令市20件，市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件）に対する回答件数

C(2)-1 : C(2)で学校への調査文書等に関する事務負担軽減を「実施した」と選択した場合の取組内容等について（複数回答あり）⑪～⑯

0% 20% 40% 60% 80% 100%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的取り組み内容 その他)

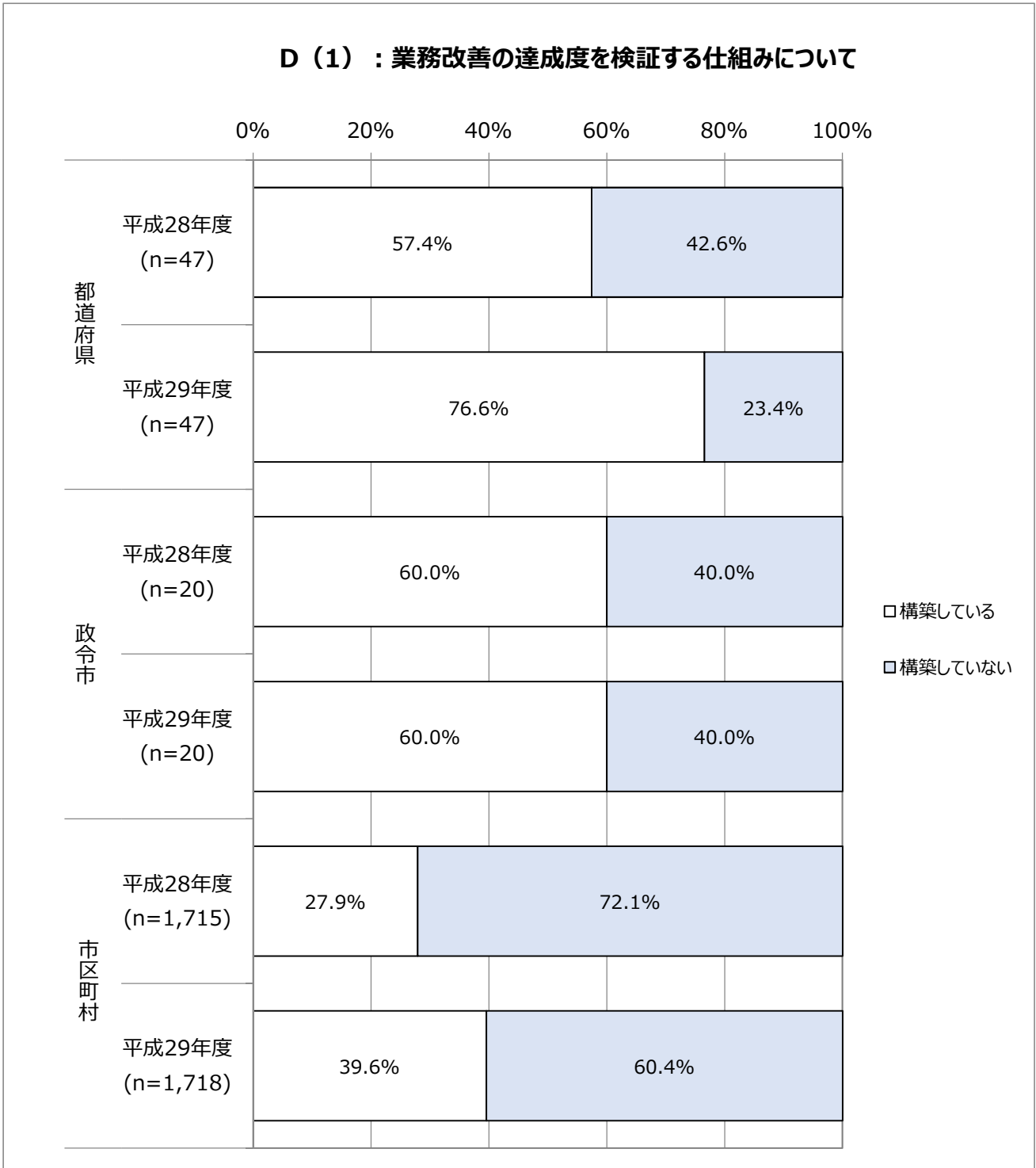
- ・県や市町村での独自調査を廃止。
- ・教委で回答できるものは学校に照会しない。すでに把握している調査結果を活用し、学校の負担を軽減。
- ・Web回答を実施。 など

【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて

D (1) : 業務改善の達成度を検証する仕組みについて

	都道府県		政令市		市区町村	
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)
件数						
構築している	27	36	12	12	479	680
構築していない	20	11	8	8	1,236	1,038
割合						
構築している	57.4%	76.6%	60.0%	60.0%	27.9%	39.6%
構築していない	42.6%	23.4%	40.0%	40.0%	72.1%	60.4%



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

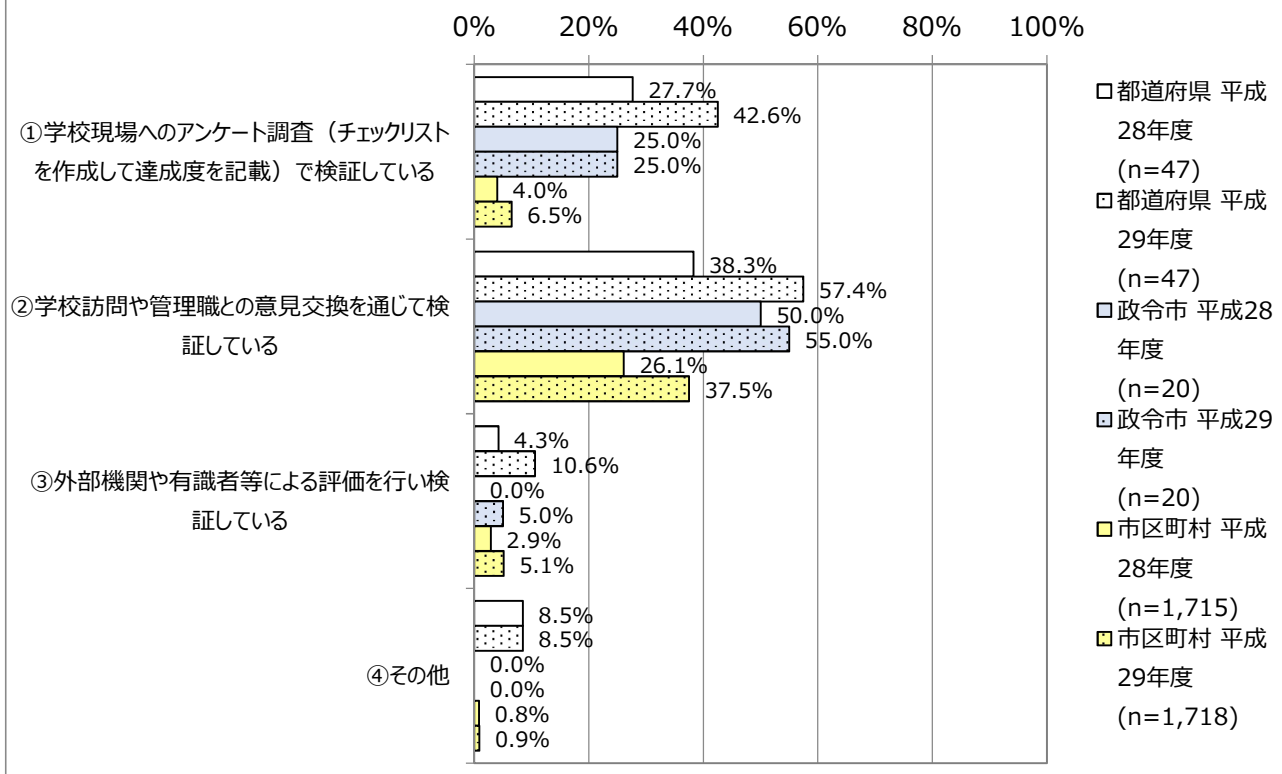
【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

D : 業務改善の達成度を検証する仕組みについて

D (1) - 1 : D (1) で業務改善の達成度を検証する仕組みを「構築している」と選択した場合の取組内容について (複数回答あり)

	都道府県		政令市		市区町村		
	平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)	平成28年度 (n=20)	平成29年度 (n=20)	平成28年度 (n=1,715)	平成29年度 (n=1,718)	
件数	①学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している	13	20	5	5	69	112
	②学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	18	27	10	11	448	644
	③外部機関や有識者等による評価を行い検証している	2	5	0	1	50	88
	④その他	4	4	0	0	14	15
割合	①学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している	27.7%	42.6%	25.0%	25.0%	4.0%	6.5%
	②学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	38.3%	57.4%	50.0%	55.0%	26.1%	37.5%
	③外部機関や有識者等による評価を行い検証している	4.3%	10.6%	0.0%	5.0%	2.9%	5.1%
	④その他	8.5%	8.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.9%

D (1) - 1 : D (1) で業務改善の達成度を検証する仕組みを「構築している」と選択した場合の取組内容について (複数回答あり)



※割合は全体数(都道府県47件, 政令市20件, 市区町村 平成28年度1,715件、平成29年度1,718件)に対する回答件数

(具体的取り組み内容 その他)

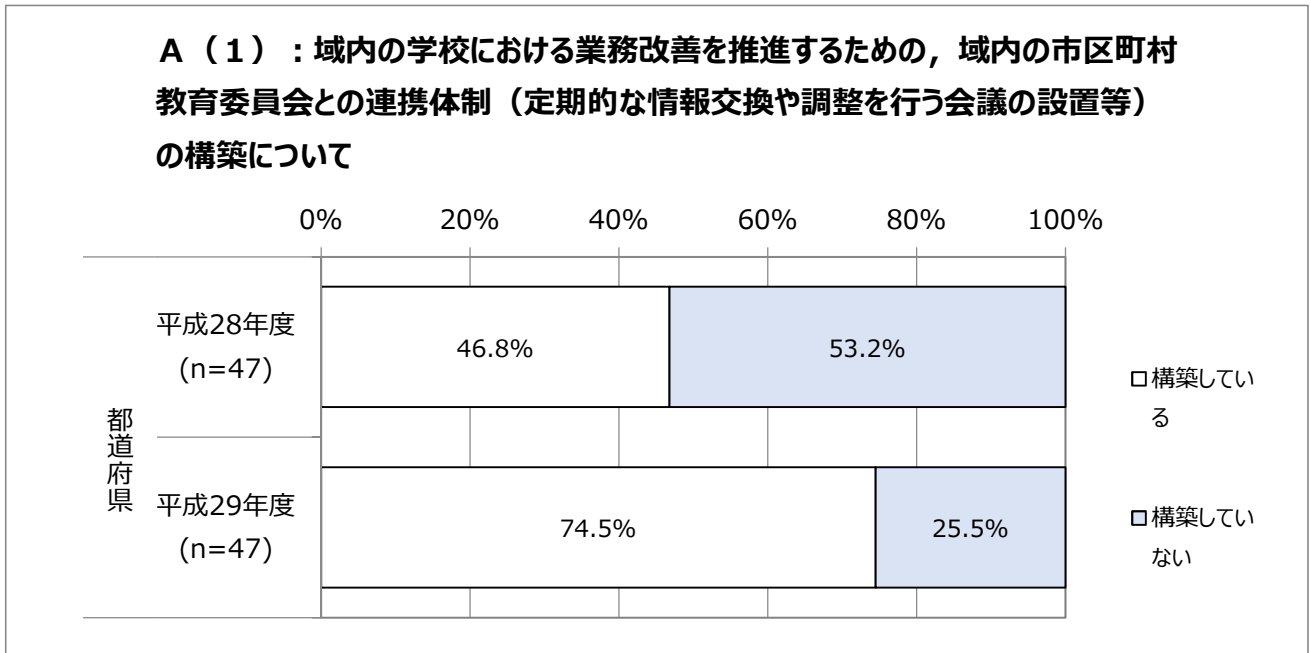
- ・年度末、各学校に校務改善プラン作成を依頼し、成果の確認と課題への対応・対策を考えてもらい検証。
- ・学校評価の中で事業改善に関しての取組状況を評価し、年度末に報告。
- ・年度末に当該年度の業績評価と次年度に向けた取組等について、町立小、中学校の各校長を対象にヒアリングを実施。
- ・事務事業点検評価報告を実施。
- ・教委内に学校現場の負担軽減プロジェクトチームを設置して、達成状況等について協議している。 など

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

A. 業務改善の推進のための連携体制の構築

A（１）：域内の学校における業務改善を推進するための、域内の市区町村教育委員会との連携体制（定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等）の構築について

		都道府県	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)
件数	構築している	22	35
	構築していない	25	12
割合	構築している	46.8%	74.5%
	構築していない	53.2%	25.5%



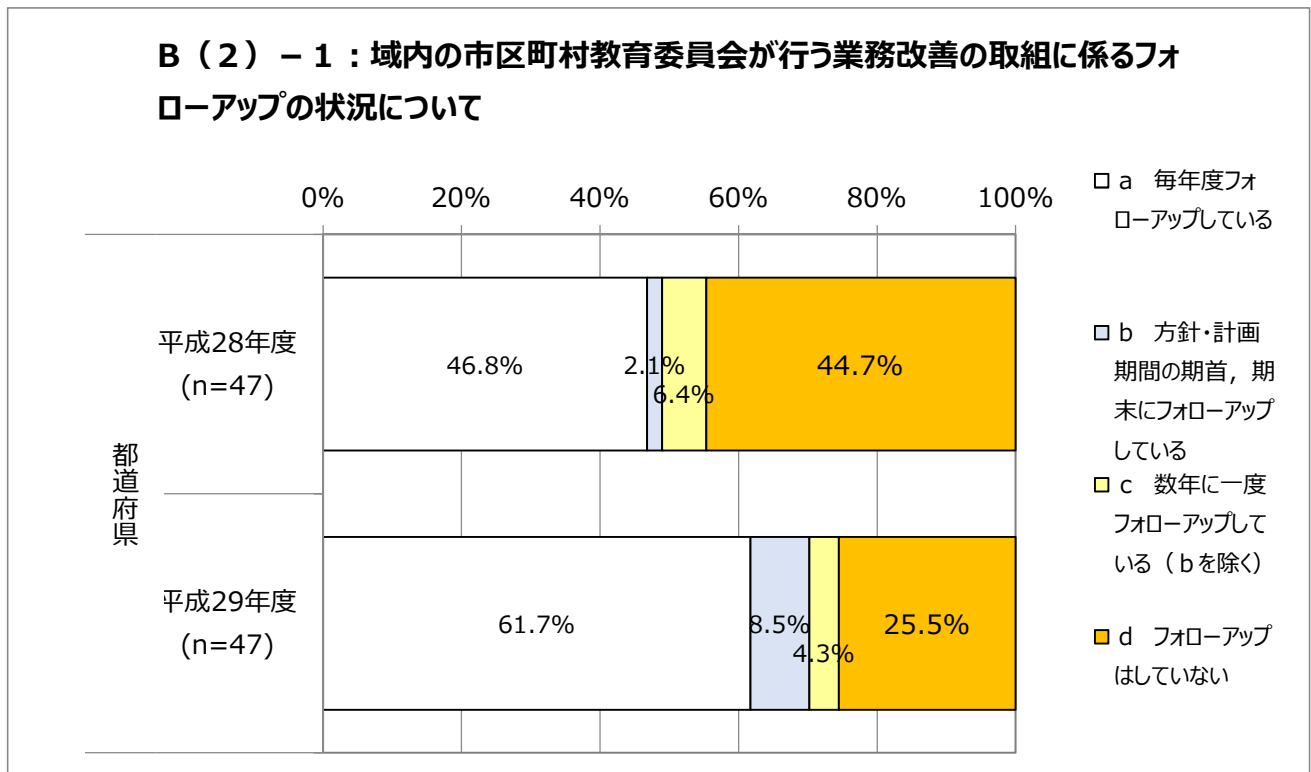
※割合は全体数(都道府県47件)に対する回答件数

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2) - 1 : 域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップの状況について

		都道府県	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)
件数	a 毎年度フォローアップしている	22	29
	b 方針・計画期間の期首, 期末にフォローアップしている	1	4
	c 数年に一度フォローアップしている (bを除く)	3	2
	d フォローアップはしていない	21	12
割合	a 毎年度フォローアップしている	46.8%	61.7%
	b 方針・計画期間の期首, 期末にフォローアップしている	2.1%	8.5%
	c 数年に一度フォローアップしている (bを除く)	6.4%	4.3%
	d フォローアップはしていない	44.7%	25.5%



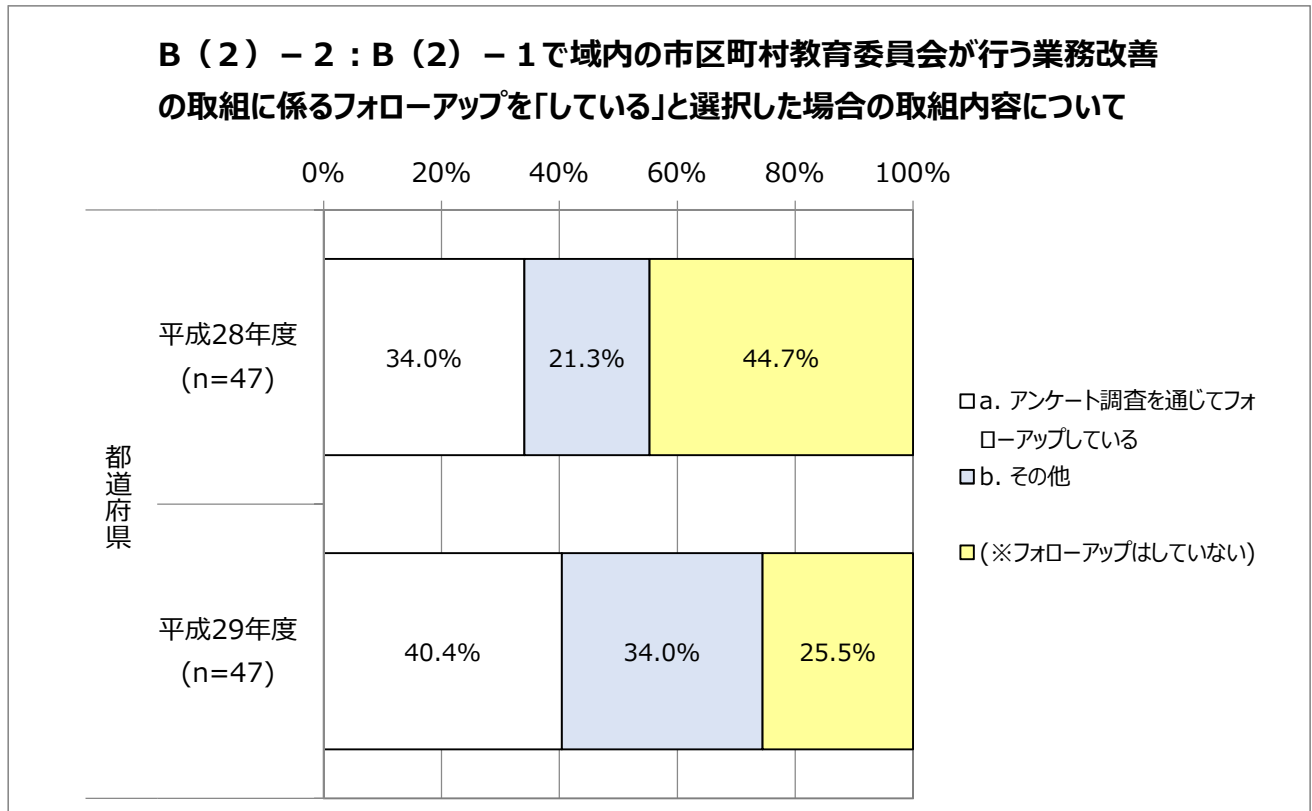
※割合は全体数(都道府県47件)に対する回答件数

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2) - 2 : B(2) - 1で域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップを「している」と選択した場合の取組内容について

		都道府県	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)
件数	a. アンケート調査を通じてフォローアップしている	16	19
	b. その他	10	16
	(※フォローアップはしていない)	21	12
割合	a. アンケート調査を通じてフォローアップしている	34.0%	40.4%
	b. その他	21.3%	34.0%
	(※フォローアップはしていない)	44.7%	25.5%



※割合は全体数(都道府県47件)に対する回答件数

(具体的フォローアップ方法 その他内容)

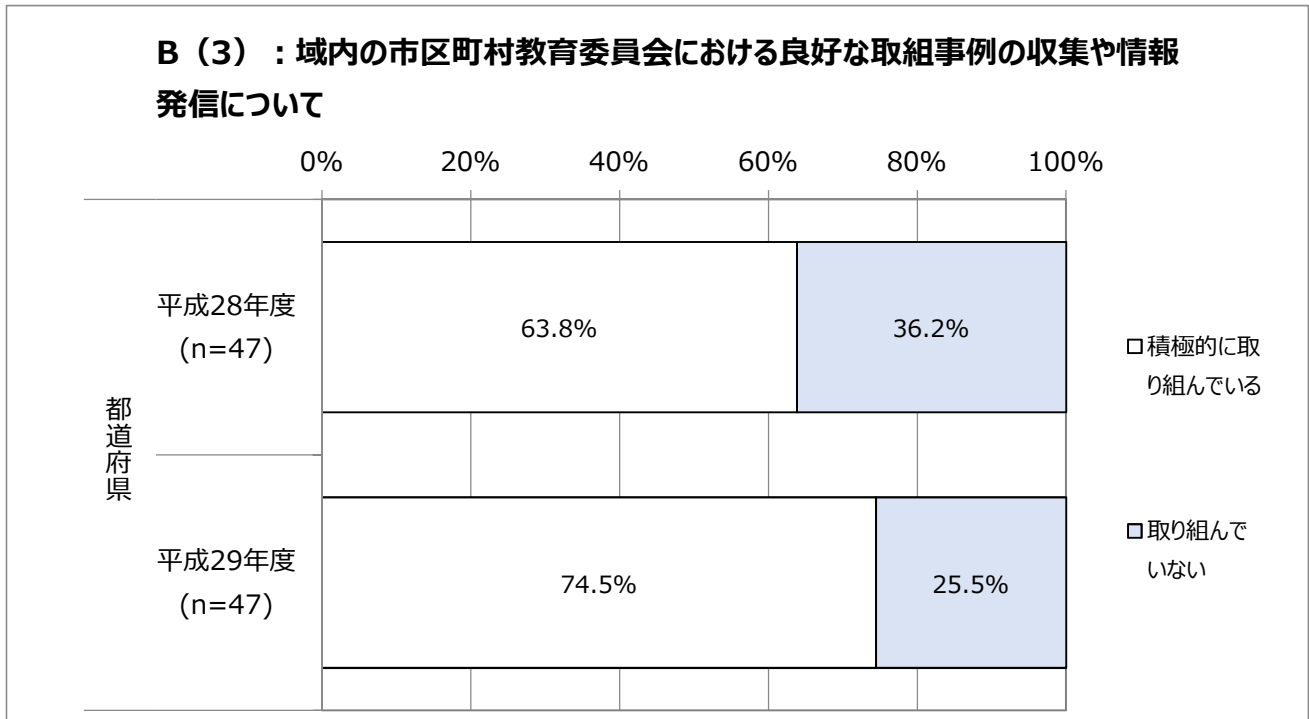
- ・県教委が市町村教育委員会へ訪問、
- ・連絡会議の開催によりフォローアップ。
- ・毎年1から2回、「業務改善対策会議」を実施し、市町教育委員会や校長会代表者と取組内容を共有。
- ・校務改善表彰の実施。
- ・外部専門家を交えての意見交換を実施しており、専門的な立場から助言を受けている。 など

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B (3) : 域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について

		都道府県	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)
件数	積極的に取り組んでいる	30	35
	取り組んでいない	17	12
割合	積極的に取り組んでいる	63.8%	74.5%
	取り組んでいない	36.2%	25.5%



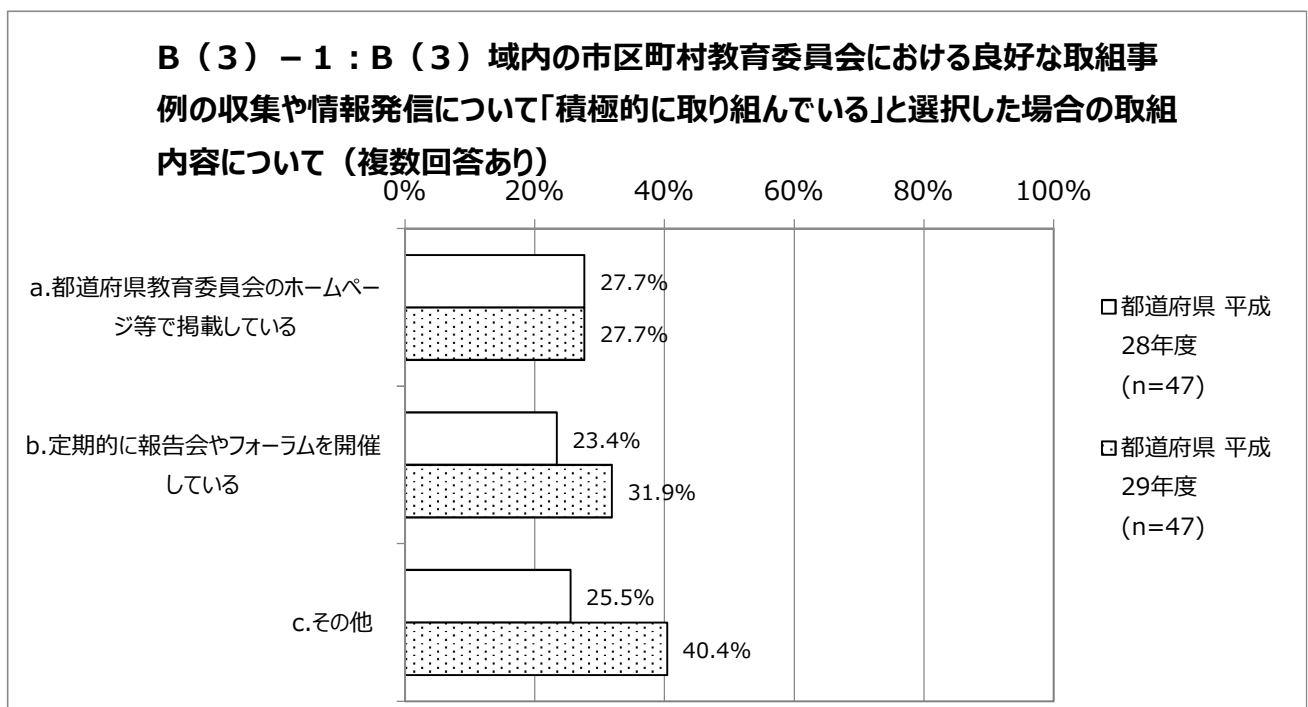
※割合は全体数(都道府県47件)に対する回答件数

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 1 : B(3) 域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について「積極的に取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）

		都道府県	
		平成28年度 (n=47)	平成29年度 (n=47)
件数	a. 都道府県教育委員会のホームページ等で掲載している	13	13
	b. 定期的に報告会やフォーラムを開催している	11	15
	c. その他	12	19
割合	a. 都道府県教育委員会のホームページ等で掲載している	27.7%	27.7%
	b. 定期的に報告会やフォーラムを開催している	23.4%	31.9%
	c. その他	25.5%	40.4%



※割合は全体数(都道府県47件)に対する回答件数

(具体的取り組み内容 その他)

- ・取組状況を集約し情報提供。
- ・長時間労働による健康障害防止のための取組調査を実施し、具体的な取組について市町村教育委員会の担当者を対象とした会議で紹介するなど、普及啓発。
- ・業務改善対策会議で好事例を紹介。
- ・通知表等の電子化の情報を提供。 など